

第3章 郡上市産業連関表の産業部門別分析

1. 産業部門分類の設定

郡上市では全国表の部門分類を参考に、統合小分類(187部門)、統集中分類(107部門)、統合大分類(37部門)、独自分類(42部門)の4区分別に産業連関表を作成しました。このうち、独自分類とは統合大分類を基本として郡上市の特徴的な産業を細分化する一方で、市内生産額が少ない部門を統合するなど、郡上市経済を顕著に表すために作成したものであり、郡上市では独自分類の産業連関表を公表しています。

具体的には、「農林漁業」を「農業」「林業」「漁業」に分割、「石油・石炭製品」「プラスチック・ゴム製品」を「石油・石炭・プラスチック・ゴム製品」として統合、「電子部品」「電気機械」「情報通信機器」を「電子部品・電気機械・情報通信機器」として統合、「建設」を「公共事業」「その他の建設」に分割、「運輸・郵便」を「鉄道旅客輸送(索道(スキー場含む))」「その他の運輸・郵便」に分割、「対個人サービス」を「宿泊業」「飲食サービス」「洗濯・理容・美容・浴場業」「娯楽サービス」「その他の対個人サービス」に分割しています。なお、郡上市表の各部門分類別の対応表は図表3-1のとおりです。

【図表3-1 郡上市表の部門分類別対応表】

統合小分類 (187部門)	統集中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	独自分類 (42部門)	
穀類	耕種農業	農林漁業	農業	
いも・豆類				
野菜				
果実				
その他の食用作物				
非食用作物				
畜産	畜産			
農業サービス	農業サービス			
育林	林業		林業	
素材				
特用林産物				
海面漁業	漁業		漁業	
内水面漁業				
石炭・原油・天然ガス	石炭・原油・天然ガス	鉱業	鉱業	
砂利・碎石	その他の鉱業			
その他の鉱物				
畜産食料品	食料品	飲食料品	飲食料品	
水産食料品				
精穀・製粉				
めん・パン・菓子類				
農産保存食料品				
砂糖・油脂・調味料類				
その他の食料品				
酒類				飲料
その他の飲料				
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				飼料・有機質肥料(別掲を除く。)
たばこ	たばこ			
紡績糸	繊維工業製品	繊維製品	繊維製品	
織物				
ニット生地				
染色整理				
その他の繊維工業製品				
織物製・ニット製衣服				衣服・その他の繊維既製品
その他の衣服・身の回り品				
その他の繊維既製品				

第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

統合小分類 (187部門)	統合中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	独自分類 (42部門)
木材	木材・木製品	パルプ・紙・木製品	パルプ・紙・木製品
その他の木製品			
家具・装備品	家具・装備品		
パルプ	パルプ・紙・板紙・加工紙		
紙・板紙			
加工紙			
紙製容器	紙加工品		
その他の紙加工品			
印刷・製版・製本	印刷・製版・製本	その他の製造工業製品 (1/3)	その他の製造工業製品 (1/3)
化学肥料	化学肥料	化学製品	化学製品
ソーダ工業製品	無機化学工業製品		
その他の無機化学工業製品			
石油化学系基礎製品	石油化学系基礎製品		
脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	有機化学工業製品 (石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
合成ゴム			
その他の有機化学工業製品			
合成樹脂	合成樹脂		
化学繊維	化学繊維		
医薬品	医薬品		
油脂加工製品・界面活性剤	化学最終製品 (医薬品を除く。)		
化粧品・歯磨			
塗料・印刷インキ			
農薬			
その他の化学最終製品			
石油製品	石油製品	石油・石炭製品	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品
石炭製品	石炭製品		
プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック・ゴム製品	
タイヤ・チューブ	ゴム製品		
その他のゴム製品			
革製履物	なめし革・革製品・毛皮	その他の製造工業製品 (2/3)	その他の製造工業製品 (2/3)
なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)			
ガラス・ガラス製品	ガラス・ガラス製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品
セメント・セメント製品	セメント・セメント製品		
陶磁器	陶磁器		
建設用土石製品	その他の窯業・土石製品		
その他の窯業・土石製品			
鉄鉄・粗鋼	鉄鉄・粗鋼	鉄鋼	鉄鋼
鉄屑			
熱間圧延鋼材	鋼材		
鋼管			
冷延・めっき鋼材			
鑄造品 (鉄)	鑄造品 (鉄)		
その他の鉄鋼製品	その他の鉄鋼製品		
非鉄金属製錬・精製	非鉄金属製錬・精製	非鉄金属	非鉄金属
非鉄金属屑			
電線・ケーブル	非鉄金属加工製品		
その他の非鉄金属製品			
建設用金属製品	建設用・建築用金属製品	金属製品	金属製品
建築用金属製品			
ガス・石油機器・暖房・調理装置	その他の金属製品		
その他の金属製品			
ボイラ・原動機	はん用機械	はん用機械	はん用機械
ポンプ・圧縮機			
運搬機械			
冷凍機・温湿調整装置			
その他のはん用機械			
農業用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
建設・鉱山機械			
繊維機械			
生活関連産業用機械			
基礎素材産業用機械			
金属加工機械			
半導体製造装置			
その他の生産用機械			
事務用機械	業務用機械	業務用機械	業務用機械
サービス用・娯楽用機器			
計測機器			
医療用機械器具			
光学機械・レンズ			
武器			

第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

統合小分類 (187部門)	統合中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	独自分類 (42部門)
電子デバイス	電子デバイス	電子部品	電子部品・電気機械・情報通信機器
その他の電子部品	その他の電子部品		
産業用電気機器	産業用電気機器	電気機械	
民生用電気機器	民生用電気機器		
電子応用装置	電子応用装置・電気計測器		
電気計測器			
その他の電気機械	その他の電気機械		
通信機器	通信・映像・音響機器	情報通信機器	
映像・音響機器			
電子計算機・同附属装置	電子計算機・同附属装置		
乗用車	乗用車	輸送機械	輸送機械
トラック・バス・その他の自動車	その他の自動車		
二輪自動車			
自動車部品・同附属品	自動車部品・同附属品		
船舶・同修理	船舶・同修理		
鉄道車両・同修理	その他の輸送機械・同修理		
航空機・同修理			
その他の輸送機械			
がん具・運動用品	その他の製造工業製品	その他の製造工業製品 (3/3)	
その他の製造工業製品			
再生資源回収・加工処理	再生資源回収・加工処理		その他の製造工業製品 (3/3)
住宅建築	建築	建設	
非住宅建築			
建設補修	建設補修		
公共事業	公共事業		
その他の土木建設	その他の土木建設		
電力	電力	電力・ガス・熱供給業	
都市ガス	ガス・熱供給		
熱供給業			
水道	水道	水道	
廃棄物処理	廃棄物処理	廃棄物処理	水道 廃棄物処理 商業 金融・保険 不動産
卸売	商業	商業	
小売			
金融	金融・保険	金融・保険	
保険			
不動産仲介及び賃貸	不動産仲介及び賃貸	不動産	
住宅賃貸料	住宅賃貸料		
住宅賃貸料(帰属家賃)	住宅賃貸料(帰属家賃)		
鉄道旅客輸送	鉄道輸送	運輸・郵便	
鉄道貨物輸送			
道路旅客輸送	道路輸送(自家輸送を除く。)		
道路貨物輸送(自家輸送を除く。)			
自家輸送(旅客自動車)	自家輸送		
自家輸送(貨物自動車)			
外洋輸送	水運		
沿海・内水面輸送			
港湾運送			
航空輸送	航空輸送		
貨物利用運送	貨物利用運送		
倉庫	倉庫		
こん包	運輸附帯サービス		
その他の運輸附帯サービス			
郵便・信書便	郵便・信書便		
通信	通信	情報通信	情報通信
放送	放送		
情報サービス	情報サービス		
インターネット附随サービス	インターネット附随サービス		
映像・音声・文字情報制作	映像・音声・文字情報制作		
公務(中央)	公務	公務	
公務(地方)			
学校教育	教育	教育・研究	
社会教育・その他の教育			
学術研究機関	研究		
企業内研究開発			
医療	医療	医療・福祉	医療・福祉
保健衛生	保健衛生		
社会保険・社会福祉	社会保険・社会福祉		
介護	介護		
他に分類されない会員制団体	他に分類されない会員制団体	他に分類されない会員制団体	

統合小分類 (187部門)	統合中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	独自分類 (42部門)
物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)	物品賃貸サービス	対事業所サービス	対事業所サービス
貸自動車業			
広告			
自動車整備			
機械修理			
その他の対事業所サービス	その他の対事業所サービス		
宿泊業	宿泊業	対個人サービス	宿泊業
飲食サービス	飲食サービス		飲食サービス
洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業		洗濯・理容・美容・浴場業
娯楽サービス	娯楽サービス		娯楽サービス
その他の対個人サービス	その他の対個人サービス		その他の対個人サービス
事務用品	事務用品		事務用品
分類不明	分類不明	分類不明	分類不明

出典：総務省「平成27年(2015年)産業連関表(一総合解説編一)」を加筆

2. 部門別分析

ここからは、郡上市の産業構造をより深く考察するため、独自分類に基づき部門別分析を実施します。

(1) 取引基本表

取引基本表とは、産業相互間や産業と最終需要(家計等)との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したもので、産業連関表の中核となる統計表です。郡上市表の作成においては、統合小分類で取引基本表を作成したのちに、部門分類に応じて集約を行いました。なお、表示単位は万円であり、表示未満を四捨五入により端数処理をしています。

独自分類の取引基本表を図表3-2に示します。

(2) 主要部門別の供給・需要構造

独自分類における主要 10 部門（①農業、②漁業、③飲食料品（製造業）、④金属製品（製造業）、⑤はん用機械（製造業）、⑥公共事業、⑦商業、⑧宿泊業、⑨飲食サービス、⑩娯楽サービス）について、供給・需要構造を分析します。なお、主要 10 部門を整理すると図表 3-3 のとおりです。

【図表 3-3 分析対象の主要 10 部門】

第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
①農業 ②漁業	③飲食料品 ④金属製品 ⑤はん用機械 ⑥公共事業	⑦商業 ⑧宿泊業 ⑨飲食サービス ⑩娯楽サービス

第1次産業

①農業

<供給部門>

農業部門では、中間投入額 2,923 百万円と粗付加価値額 2,129 百万円を投入して 5,052 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「飲食料品（802 百万円、中間投入額に占める割合 27.4%）」「農業（632 百万円、同 21.6%）」「その他運輸・郵便（409 百万円、同 14.0%）」「商業（342 百万円、同 11.7%）」「化学製品（284 百万円、同 9.7%）」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 382 百万円（粗付加価値額に占める割合 17.9%）、「営業余剰」が 1,024 百万円（同 48.1%）です。

郡上市の農業部門の総需要 7,062 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 5,052 百万円のため、市外から 2,010 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

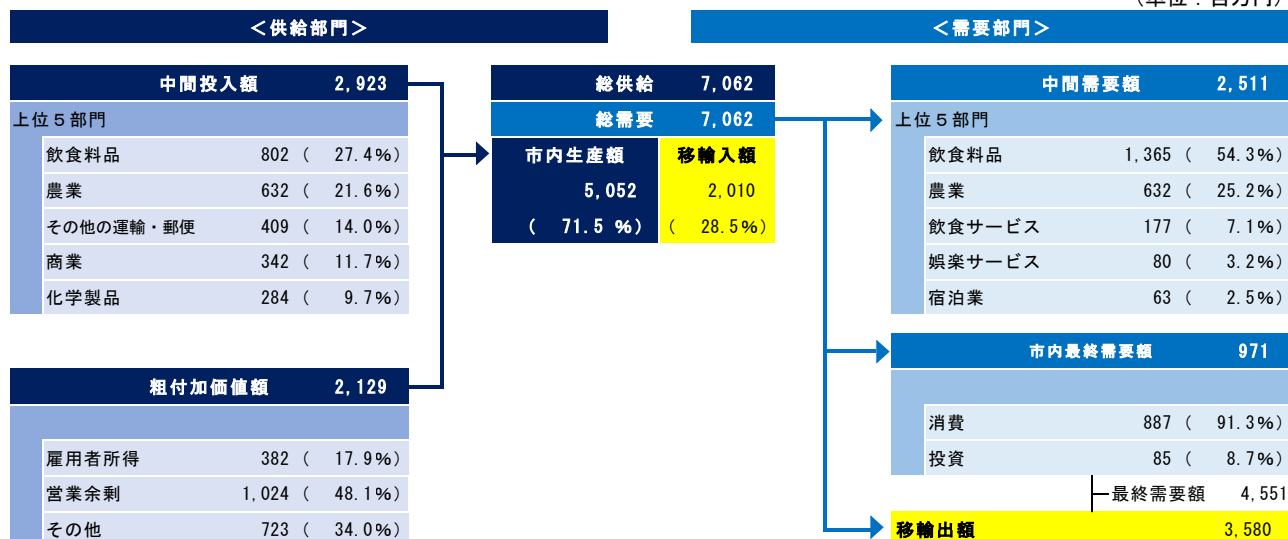
供給された 7,062 百万円の内訳は、中間財として 2,511 百万円が各部門に販売（＝中間需要額）され、残りの 4,551 百万円が市内で消費、投資や市外に移輸出（＝最終需要額）されています。

中間財の上位5部門をみると、「飲食料品（1,365 百万円、中間需要額に占める割合 54.3%）」「農業（632 百万円、同 25.2%）」「飲食サービス（177 百万円、同 7.1%）」「娯楽サービス（80 百万円、同 3.2%）」「宿泊業（63 百万円、同 2.5%）」です。

最終需要額のうち、市内で消費・投資等がなされた金額（＝市内最終需要額）は 971 百万円となります。市内最終需要額の内訳をみると、「消費」が 887 百万円（市内最終需要額に占める割合 91.3%）、「投資」が 85 百万円（同 8.7%）となります。

【図表3-4 農業部門の供給・需要構造】

（単位：百万円）



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

②漁業

<供給部門>

漁業部門では、中間投入額 914 百万円と粗付加価値額 412 百万円を投入して 1,326 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位 5 部門をみると、「漁業(237 百万円、中間投入額に占める割合 25.9%)」「飲食料品 (217 百万円、同 23.8%)」「商業 (149 百万円、同 16.3%)」「その他の運輸・郵便 (87 百万円、同 9.5%)」「電力・ガス・熱供給 (64 百万円、同 7.0%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 129 百万円 (粗付加価値額に占める割合 31.2%)、「営業余剰」が 86 百万円 (同 20.9%) です。

郡上市の漁業部門の総需要 1,865 百万円 (=総供給) に対して、市内生産額が 1,326 百万円のため、市外から 539 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

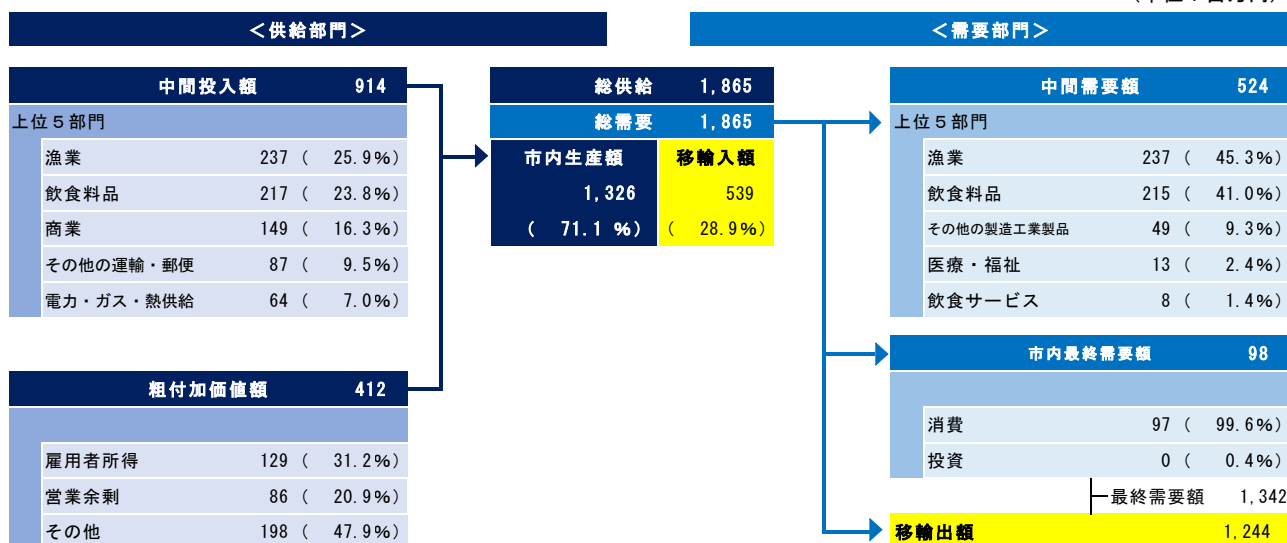
供給された 1,865 百万円の内訳は、中間需要額が 524 百万円、最終需要額が 1,342 百万円です。

中間財の上位 5 部門をみると、「漁業 (237 百万円、中間需要額に占める割合 45.3%)」「飲食料品 (215 百万円、同 41.0%)」「その他の製造工業製品 (49 百万円、同 9.3%)」「医療・福祉 (13 百万円、同 2.4%)」「飲食サービス (8 百万円、同 1.4%)」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 98 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 97 百万円 (市内最終需要額に占める割合 99.6%)、「投資」が 0.4 百万円 (同 0.4%) です。

【図表 3-5 漁業部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

第2次産業

③ 飲食料品（製造業）

<供給部門>

飲食料品部門では、中間投入額 4,184 百万円と粗付加価値額 1,436 百万円を投入して 5,621 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「農業(1,365 百万円、中間投入額に占める割合 32.6%)」「飲食料品(716 百万円、同 17.1%)」「商業(371 百万円、同 8.9%)」「漁業(215 百万円、同 5.1%)」「対事業所サービス(209 百万円、同 5.0%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 1,019 百万円（粗付加価値額に占める割合 70.9%）、「営業余剰」が 107 百万円（同 7.5%）です。

郡上市の飲食料品部門の総需要 15,446 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 5,621 百万円のため、市外から 9,825 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

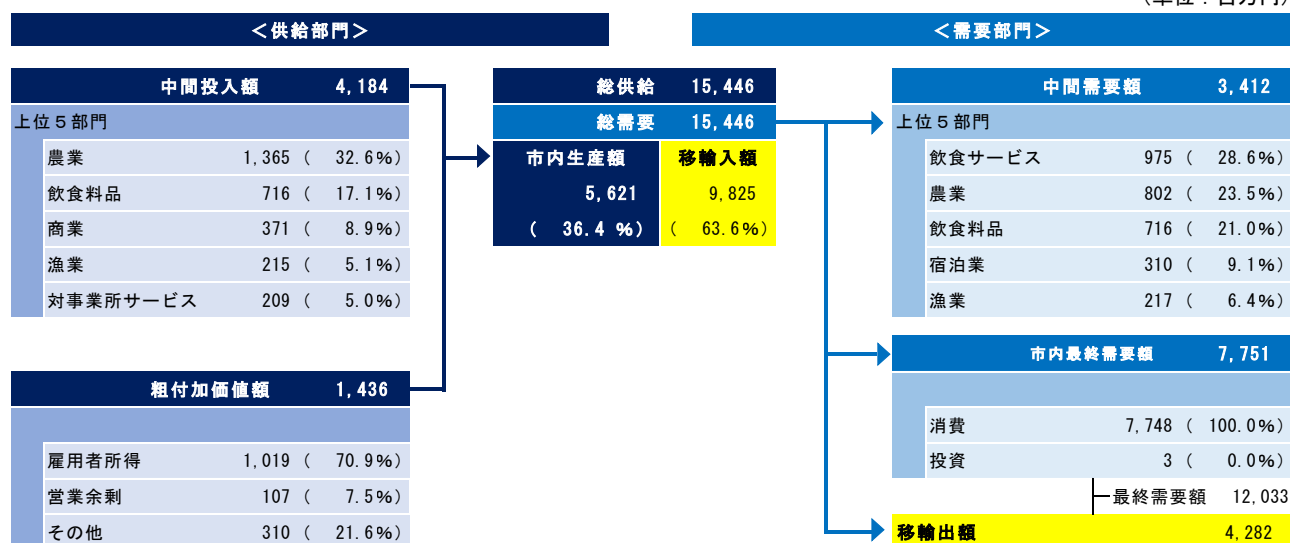
供給された 15,446 百万円の内訳は、中間需要額が 3,412 百万円、最終需要額が 12,033 百万円です。

中間財の上位5部門をみると、「飲食サービス(975 百万円、中間需要額に占める割合 28.6%)」「農業(802 百万円、同 23.5%)」「飲食料品(716 百万円、同 21.0%)」「宿泊業(310 百万円、同 9.1%)」「漁業(217 百万円、同 6.4%)」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 7,751 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 7,748 百万円（市内最終需要額に占める割合 100.0%）、「投資」が 3 百万円（同 0.0%）です。

【図表3-6 飲食料品部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

④金属製品（製造業）

<供給部門>

金属製品部門では、中間投入額 8,324 百万円と粗付加価値額 8,135 百万円を投入して 16,459 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「鉄鋼(5,274 百万円、中間投入額に占める割合 63.4%)」「商業(807 百万円、同 9.7%)」「非鉄金属(489 百万円、同 5.9%)」「その他の運輸・郵便(431 百万円、同 5.2%)」「電力・ガス・熱供給(375 百万円、同 4.5%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 2,151 百万円（粗付加価値額に占める割合 26.4%）、「営業余剰」が 4,452 百万円（同 54.7%）です。

郡上市の金属製品部門の総需要 18,877 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 16,459 百万円のため、市外から 2,418 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

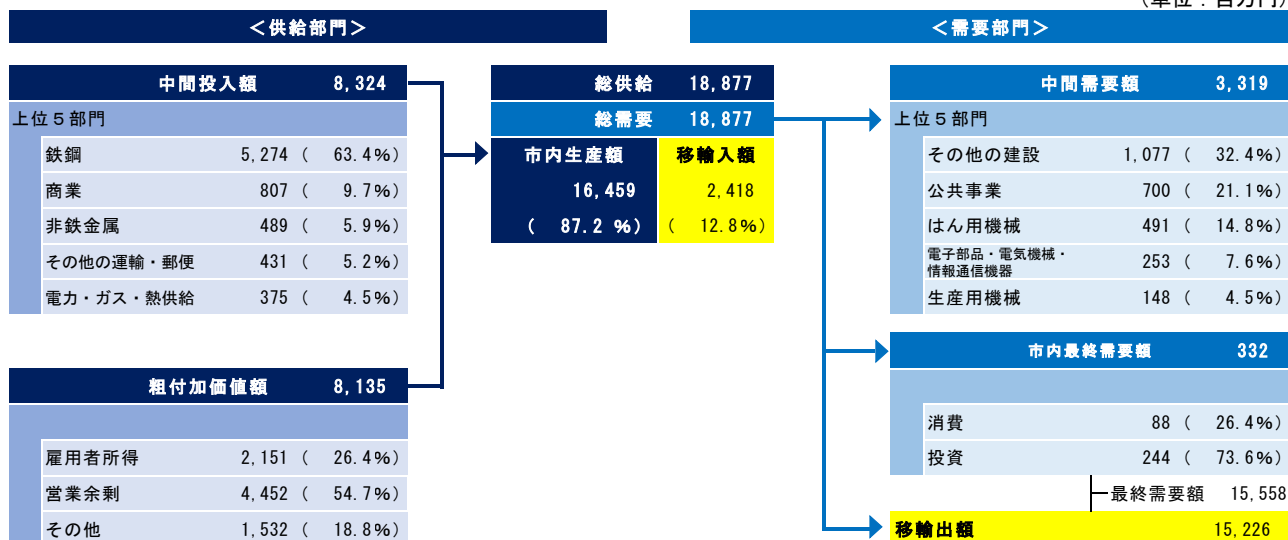
供給された 18,877 百万円の内訳は、中間需要額が 3,319 百万円、最終需要額が 15,558 百万円です。

中間財の上位5部門をみると、「その他の建設(1,077 百万円、中間需要額に占める割合 32.4%)」「公共事業(700 百万円、同 21.1%)」「はん用機械(491 百万円、同 14.8%)」「電子部品・電気機械・情報通信機器(253 百万円、同 7.6%)」「生産用機械(148 百万円、同 4.5%)」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 332 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 88 百万円（市内最終需要額に占める割合 26.4%）、「投資」が 244 百万円（同 73.6%）です。

【図表3-7 金属製品部門の供給・需要構造】

（単位：百万円）



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

⑤はん用機械（製造業）

<供給部門>

はん用機械部門では、中間投入額 9,180 百万円と粗付加価値額 7,696 百万円を投入して 16,876 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「鉄鋼(3,629 百万円、中間投入額に占める割合 39.5%)」「その他の運輸・郵便(1,210 百万円、同 13.2%)」「対事業所サービス(745 百万円、同 8.1%)」「商業(745 百万円、同 8.1%)」「非鉄金属(511 百万円、同 5.6%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 2,044 百万円（粗付加価値額に占める割合 26.6%）、「営業余剰」が 5,017 百万円（同 65.2%）です。

郡上市のはん用機械部門の総需要 18,353 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 16,876 百万円のため、市外から 1,477 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

供給された 18,353 百万円の内訳は、中間需要額が 989 百万円、最終需要額が 17,364 百万円です。

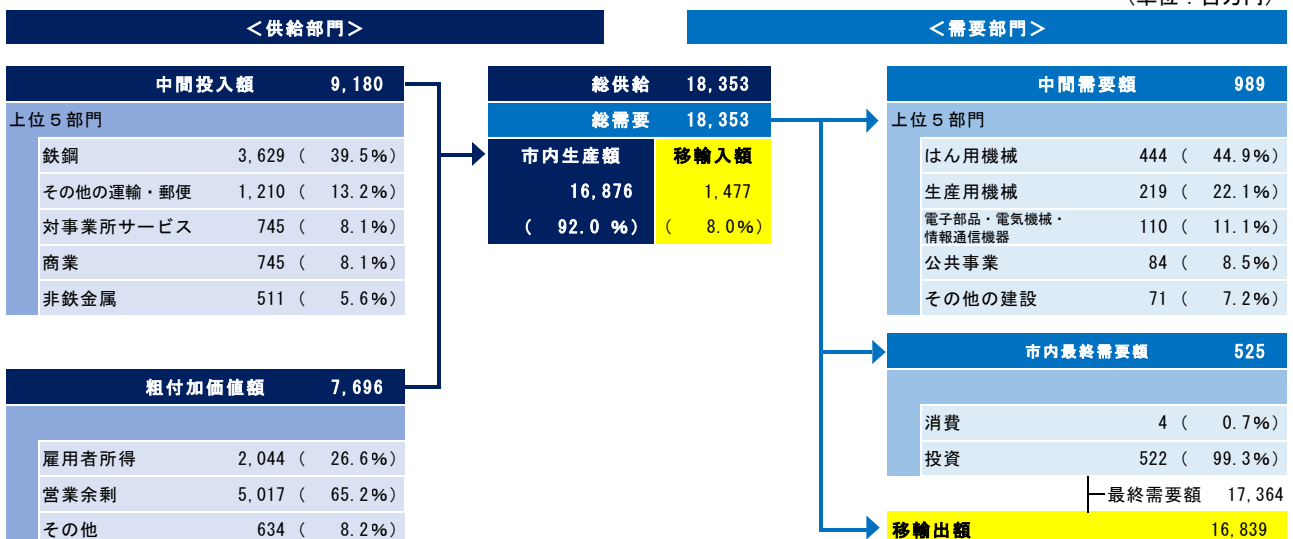
中間財の上位5部門をみると、「はん用機械(444 百万円、中間需要額に占める割合 44.9%)」「生産用機械(219 百万円、同 22.1%)」「電子部品・電気機械・情報通信機器(110 百万円、同 11.1%)」「公共事業(84 百万円、同 8.5%)」「その他の建設(71 百万円、同 7.2%)」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 525 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 4 百万円（市内最終需要額に占める割合 0.7%）、「投資」が 522 百万円（同 99.3%）です。

なお、はん用機械部門は、市内で生産した財のほぼ全額を移輸出しているという特徴があります。

【図表3-8 はん用機械部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

⑥公共事業

<供給部門>

公共事業部門では、中間投入額 9,765 百万円と粗付加価値額 8,832 百万円を投入して 18,598 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「対事業所サービス (2,933 百万円、中間投入額に占める割合 30.0%)」「窯業・土石製品 (1,216 百万円、同 12.5%)」「その他の運輸・郵便 (1,139 百万円、同 11.7%)」「石油・石炭・プラスチック・ゴム製品 (946 百万円、同 9.7%)」「商業 (759 百万円、同 7.8%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 5,774 百万円 (粗付加価値額に占める割合 65.4%)、「営業余剰」が 281 百万円 (同 3.2%) です。

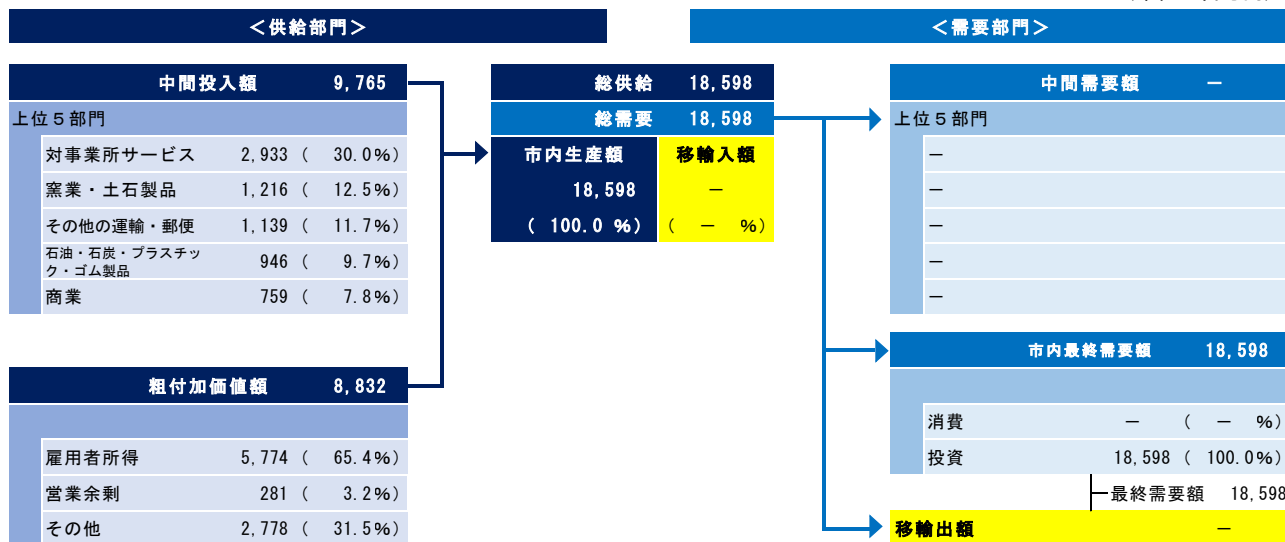
産業連関表における公共事業部門は、事業所単位ではなく施工地単位でアクティビティが発生すると捉えているため、移輸出入がないものとして取り扱っています。そのため、市内生産額＝総供給 (=総需要) であり、総供給は 18,598 百万円となります。

<需要部門>

公共事業部門は、中間財として他の産業に供給されることはありません。また前述のとおり移輸出もないため、供給された 18,598 百万円は全額が市内最終需要額となり、市内最終需要額の中でも全額が投資として計上されます。

【図表3-9 公共事業部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

第3次産業

⑦商業

<供給部門>

商業部門では、中間投入額 5,385 百万円と粗付加価値額 10,436 百万円を投入して 15,821 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「対事業所サービス（1,520 百万円、中間投入額に占める割合 28.2%）」「その他の運輸・郵便（1,046 百万円、同 19.4%）」「情報通信（640 百万円、同 11.9%）」「電力・ガス・熱供給（523 百万円、同 9.7%）」「不動産（375 百万円、同 7.0%）」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 6,568 百万円（粗付加価値額に占める割合 62.9%）、「営業余剰」が 1,226 百万円（同 11.7%）です。

郡上市の商業部門の総需要 29,363 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 15,821 百万円のため、市外から 13,541 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

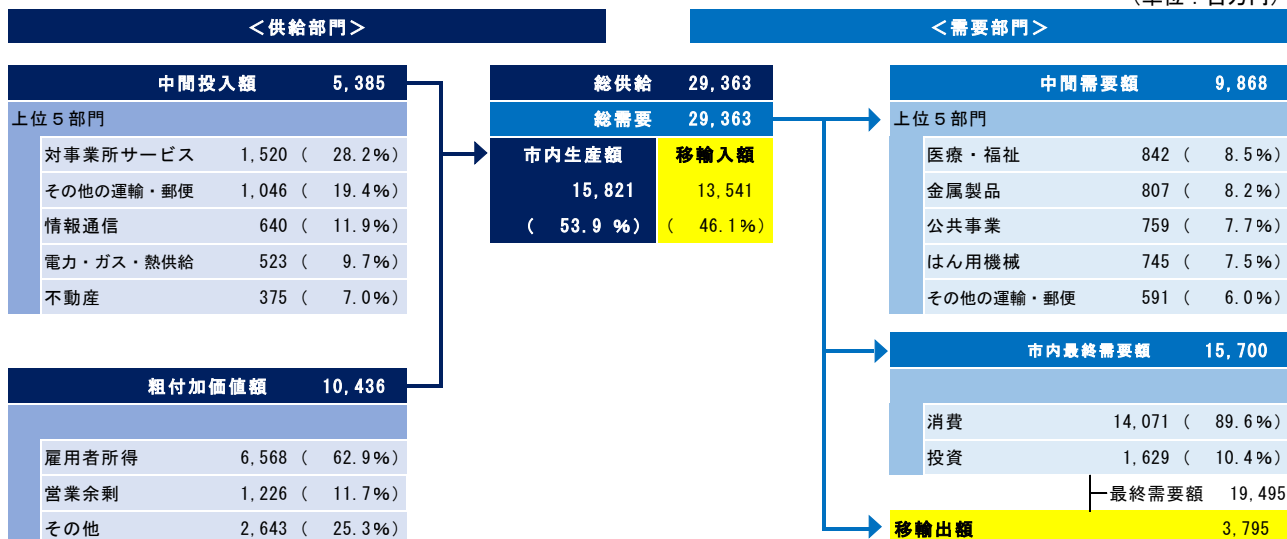
供給された 29,363 百万円の内訳は、中間需要額が 9,868 百万円、最終需要額が 19,495 百万円です。

中間財の上位5部門をみると、「医療・福祉（842 百万円、中間需要額に占める割合 8.5%）」「金属製品（807 百万円、同 8.2%）」「公共事業（759 百万円、同 7.7%）」「はん用機械（745 百万円、同 7.5%）」「その他の運輸・郵便（591 百万円、同 6.0%）」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 15,700 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 14,071 百万円（市内最終需要額に占める割合 89.6%）、「投資」が 1,629 百万円（同 10.4%）です。

【図表3-10 商業部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

③ 宿泊業

<供給部門>

宿泊業部門では、中間投入額 1,384 百万円と粗付加価値額 1,313 百万円を投入して 2,696 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位 5 部門をみると、「飲食料品 (310 百万円、中間投入額に占める割合 22.4%)」「商業 (190 百万円、同 13.7%)」「その他の運輸・郵便 (157 百万円、同 11.3%)」「電力・ガス・熱供給 (148 百万円、同 10.7%)」「対事業所サービス (141 百万円、同 10.2%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 639 百万円 (粗付加価値額に占める割合 48.7%)、「営業余剰」が 248 百万円 (同 18.9%) です。

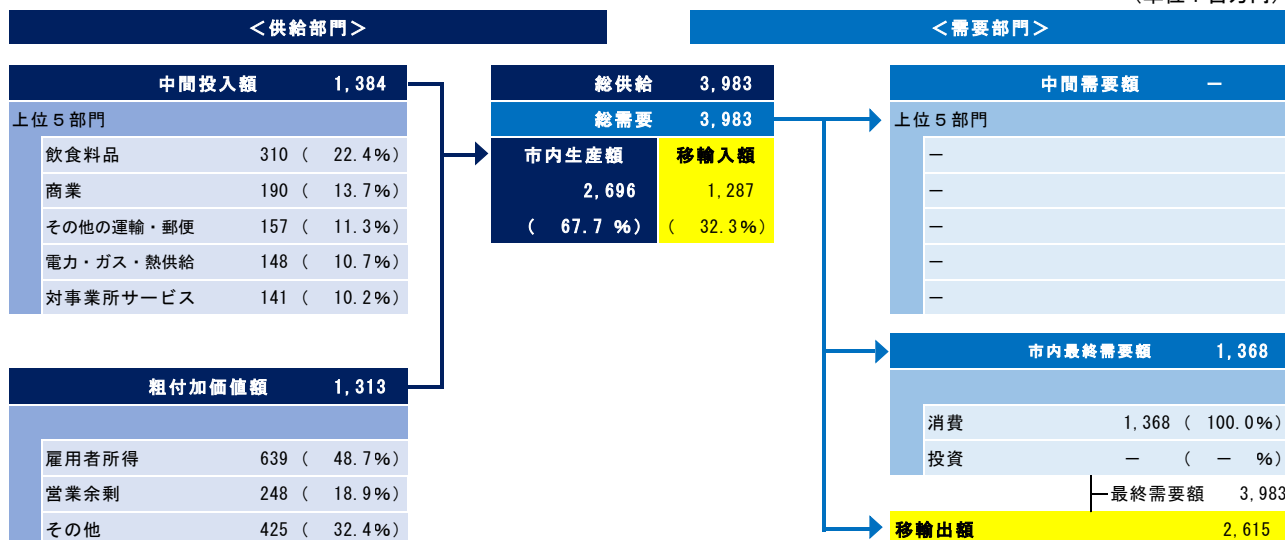
産業連関表の宿泊業部門は、市外在住者の市内での宿泊を移輸出 (外国人による宿泊を輸出) と郡上市民の市外での宿泊を移輸入として捉えています。そのため、郡上市の宿泊業部門の総需要 3,983 百万円は市内生産額 2,696 百万円と、郡上市民による市外での宿泊である移輸入額 1,287 百万円から成り立っています。

<需要部門>

供給された 3,983 百万円は中間需要額がなく、全額が消費として支出される市内最終需要額 1,368 百万円と市外在住者による移輸出額 2,615 百万円に分かれています。

【図表 3-11 宿泊業部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

⑨ 飲食サービス

<供給部門>

飲食サービス部門では、中間投入額 3,396 百万円と粗付加価値額 2,428 百万円を投入して 5,823 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「飲食料品（975 百万円、中間投入額に占める割合 28.7%）」「電力・ガス・熱供給（633 百万円、同 18.6%）」「商業（540 百万円、同 15.9%）」「対事業所サービス（179 百万円、同 5.3%）」「農業（177 百万円、同 5.2%）」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 1,247 百万円（粗付加価値額に占める割合 51.4%）、「営業余剰」が 466 百万円（同 19.2%）です。

産業連関表の飲食サービス部門は、宿泊業部門と同様に市外在住者の市内での飲食を移輸出（外国人による飲食を輸出）と、郡上市民の市外での飲食を移輸入として捉えています。そのため、郡上市の飲食サービス部門の総需要 7,195 百万円は市内生産額 5,823 百万円と、郡上市民の市外での飲食である移輸入額 1,372 百万円から成り立っています。

<需要部門>

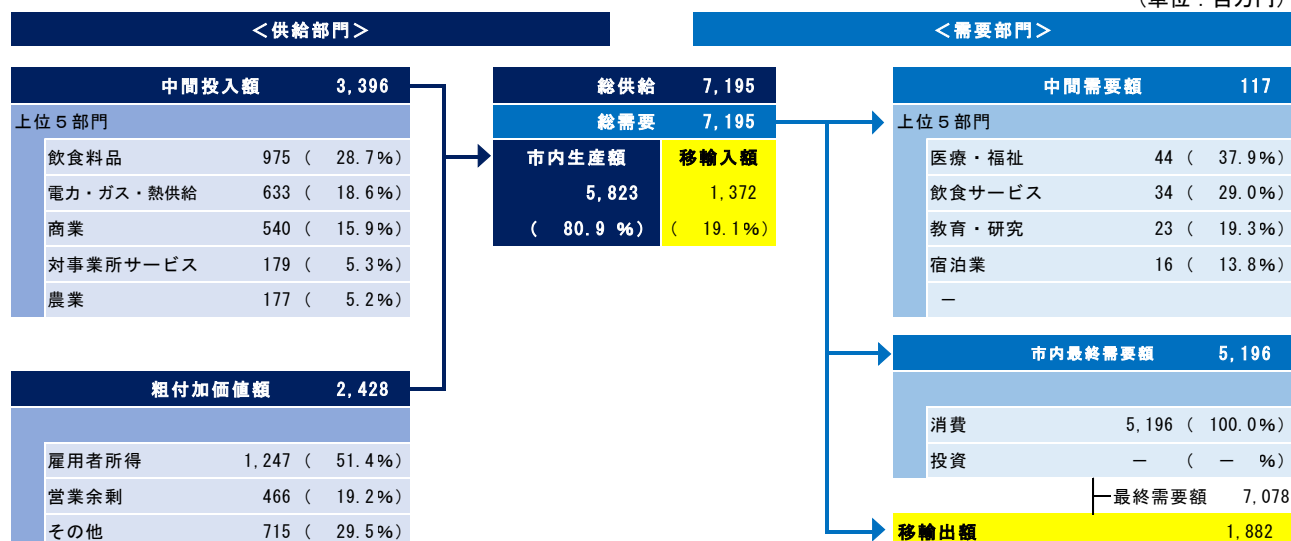
供給された 7,195 百万円の内訳は、中間需要額が 117 百万円、最終需要額が 7,078 百万円です。

中間財は、「医療・福祉（44 百万円、中間需要額に占める割合 37.9%）」「飲食サービス（34 百万円、同 29.0%）」「教育・研究（23 百万円、同 19.3%）」「宿泊業（16 百万円、同 13.8%）」の4部門に支出されます。なお、教育・研究部門は学校給食への支出です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 5,196 百万円（全額が消費）となります。

【図表3-12 飲食サービス部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

⑩ 娯楽サービス

<供給部門>

娯楽サービス部門では、中間投入額 1,138 百万円と粗付加価値額 2,689 百万円を投入して 3,827 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「電力・ガス・熱供給（238 百万円、中間投入額に占める割合 20.9%）」「対事業所サービス（197 百万円、同 17.3%）」「不動産（145 百万円、同 12.8%）」「商業（97 百万円、同 8.5%）」「農業（80 百万円、同 7.1%）」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 1,532 百万円（粗付加価値額に占める割合 57.0%）、「営業余剰」が 214 百万円（同 7.9%）です。

産業連関表の娯楽サービス部門は、宿泊業、飲食サービス部門と同様に市外在住者の市内での娯楽サービス部門への支出を移輸出（外国人による娯楽サービス部門への支出を輸出）と、郡上市民の市外での娯楽サービス部門への支出を移輸入として捉えています。そのため、郡上市の娯楽サービス部門の総需要 4,440 百万円は市内生産額 3,827 百万円と、郡上市民による移輸入額 613 百万円から成り立っています。

<需要部門>

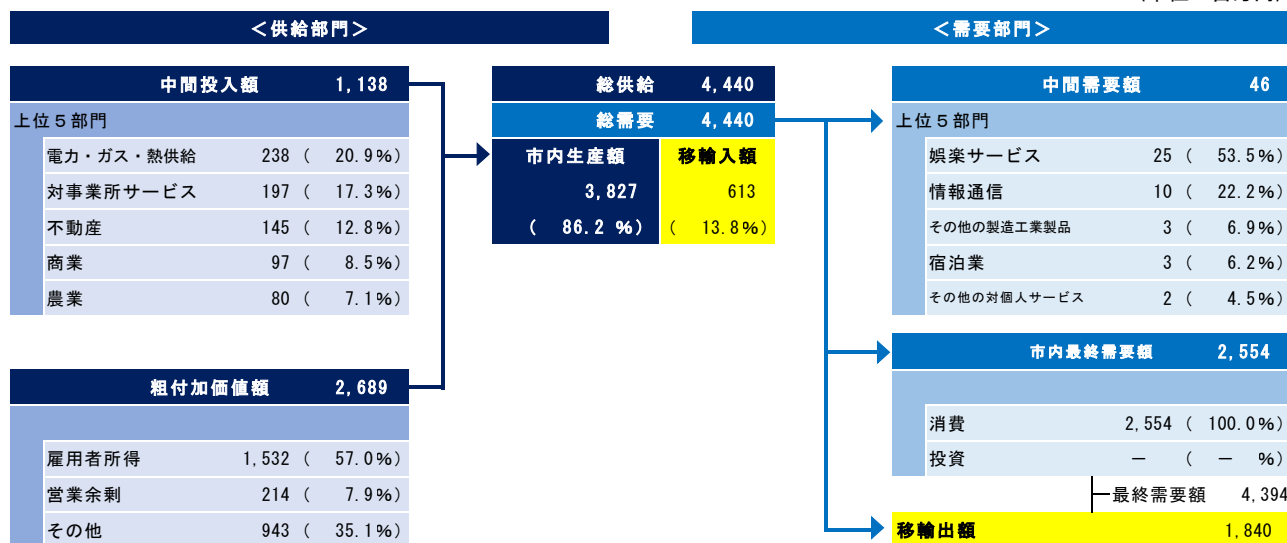
供給された 4,440 百万円の内訳は、中間需要額が 46 百万円、最終需要額が 4,394 百万円です。

中間財の上位5部門をみると、「娯楽サービス（25 百万円、中間需要額に占める割合 53.5%）」「情報通信（10 百万円、同 22.2%）」「その他の製造工業製品（3 百万円、同 6.9%）」「宿泊業（3 百万円、同 6.2%）」「その他の対個人サービス（2 百万円、同 4.5%）」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 2,554 百万円（全額が消費）となります。

【図表3-13 娯楽サービス部門の供給・需要構造】

（単位：百万円）



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(3) 部門別市内生産額

市内生産額は、郡上市内の各産業が1年間における生産活動によって生み出した財・サービスの合計額を表しています。部門別に市内生産額の大きさ（金額）と集積度（構成比による特化係数[※]）をみることにより、郡上市内の産業集積の特徴がわかります。

※特化係数とは、ある地域内の特定の産業の相対的な集積度（強み）をみる指標です。

ここでは、郡上市表の市内生産額における各部門の構成比を、全国表の国内生産額における各部門の構成比で除算した場合に1を超える部門を（相対的に）集積している部門として捉えることができます。

<計算式>

$$\begin{aligned} \text{郡上市表の部門 A の構成比} &= \text{部門別市内生産額} / \text{全部門の市内生産額総額} \\ \text{全国表の部門 A の構成比} &= \text{部門別国内生産額} / \text{全部門の国内生産額総額} \\ \text{郡上市の部門 A の特化係数} &= \text{郡上市表の部門 A の構成比} / \text{全国表の部門 A の構成比} \end{aligned}$$

なお、独自分類の部門のうち、「事務用品」部門は推計作業上の便宜や利用目的を考慮して設けられた仮設部門であり、「分類不明」部門はいずれの部門にも属さない取引活動を計上する調整項的な部門のため、順位付けの対象とせずに表示とします（以下、部門別分析において同様とします）。

①部門別市内生産額

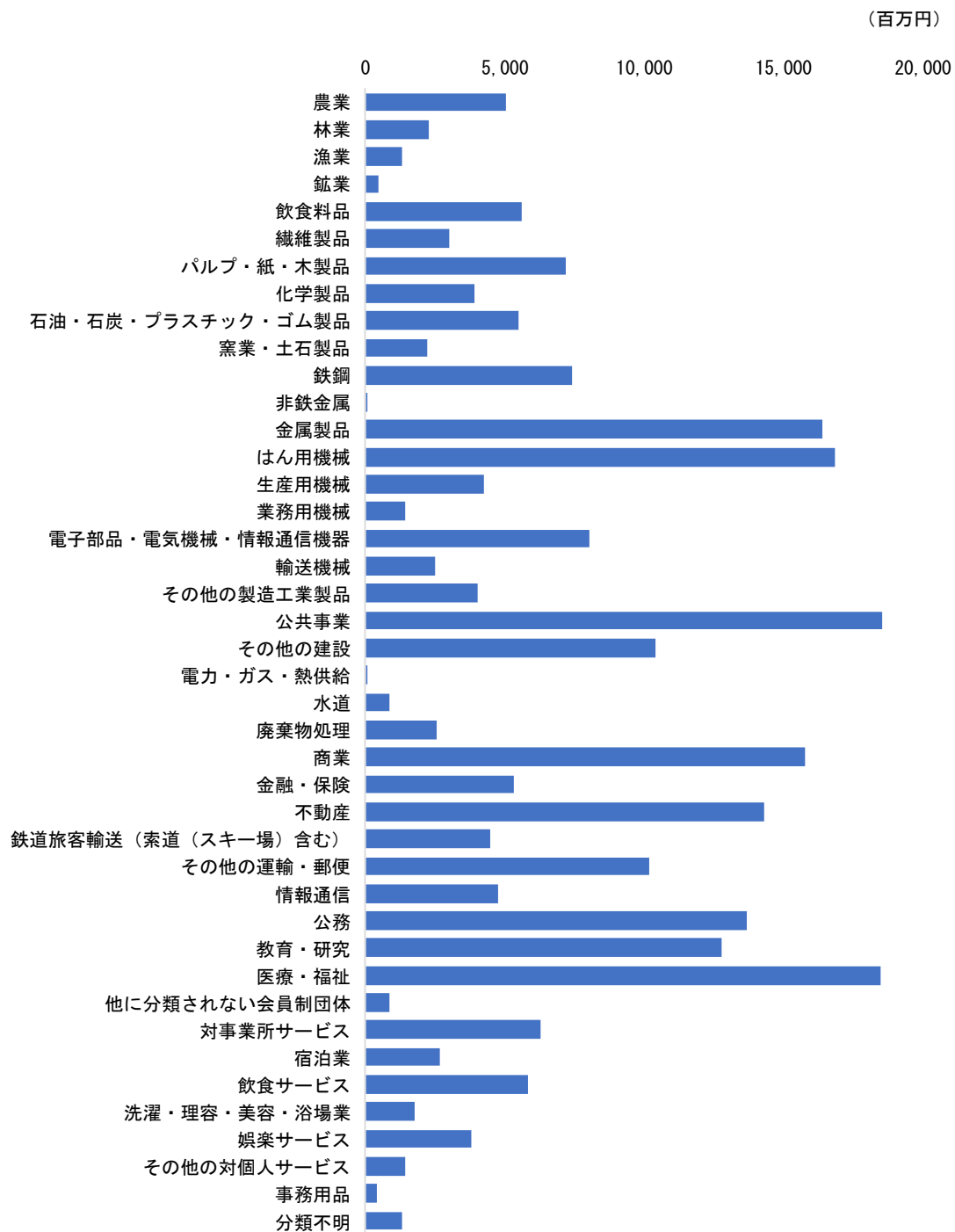
図表3-14は、郡上市の独自分類（42部門）別の市内生産額を示しています。

部門別市内生産額の上位5部門をみると、第1位が「公共事業」の18,598百万円（構成比7.3%）、第2位が「医療・福祉」の18,526百万円（同7.3%）、第3位が「はん用機械」の16,876百万円（同6.6%）、第4位が「金属製品」の16,459百万円（同6.5%）、第5位が「商業」の15,821百万円（同6.2%）となっています。

【図表3-14-1 部門別市内生産額（表）】

部門名	市内生産額 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	5,052	2.0	19
林業	2,287	0.9	30
漁業	1,326	0.5	35
鉱業	486	0.2	38
飲食料品	5,621	2.2	16
繊維製品	3,008	1.2	26
パルプ・紙・木製品	7,214	2.8	13
化学製品	3,912	1.5	24
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	5,524	2.2	17
窯業・土石製品	2,213	0.9	31
鉄鋼	7,463	2.9	12
非鉄金属	108	0.0	39
金属製品	16,459	6.5	4
はん用機械	16,876	6.6	3
生産用機械	4,258	1.7	22
業務用機械	1,448	0.6	33
電子部品・電気機械・情報通信機器	8,063	3.2	11
輸送機械	2,490	1.0	29
その他の製造工業製品	4,052	1.6	23
公共事業	18,598	7.3	1
その他の建設	10,461	4.1	9
電力・ガス・熱供給	74	0.0	40
水道	897	0.4	36
廃棄物処理	2,565	1.0	28
商業	15,821	6.2	5
金融・保険	5,348	2.1	18
不動産	14,352	5.6	6
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	4,493	1.8	21
その他の運輸・郵便	10,180	4.0	10
情報通信	4,784	1.9	20
公務	13,741	5.4	7
教育・研究	12,789	5.0	8
医療・福祉	18,526	7.3	2
他に分類されない会員制団体	884	0.3	37
対事業所サービス	6,297	2.5	14
宿泊業	2,696	1.1	27
飲食サービス	5,823	2.3	15
洗濯・理容・美容・浴場業	1,801	0.7	32
娯楽サービス	3,827	1.5	25
その他の対個人サービス	1,423	0.6	34
事務用品	415	0.2	—
分類不明	1,316	0.5	—
合計	254,969	100.0	—

【図表3-14-2 部門別市内生産額（グラフ）】



②市内生産額の特化係数

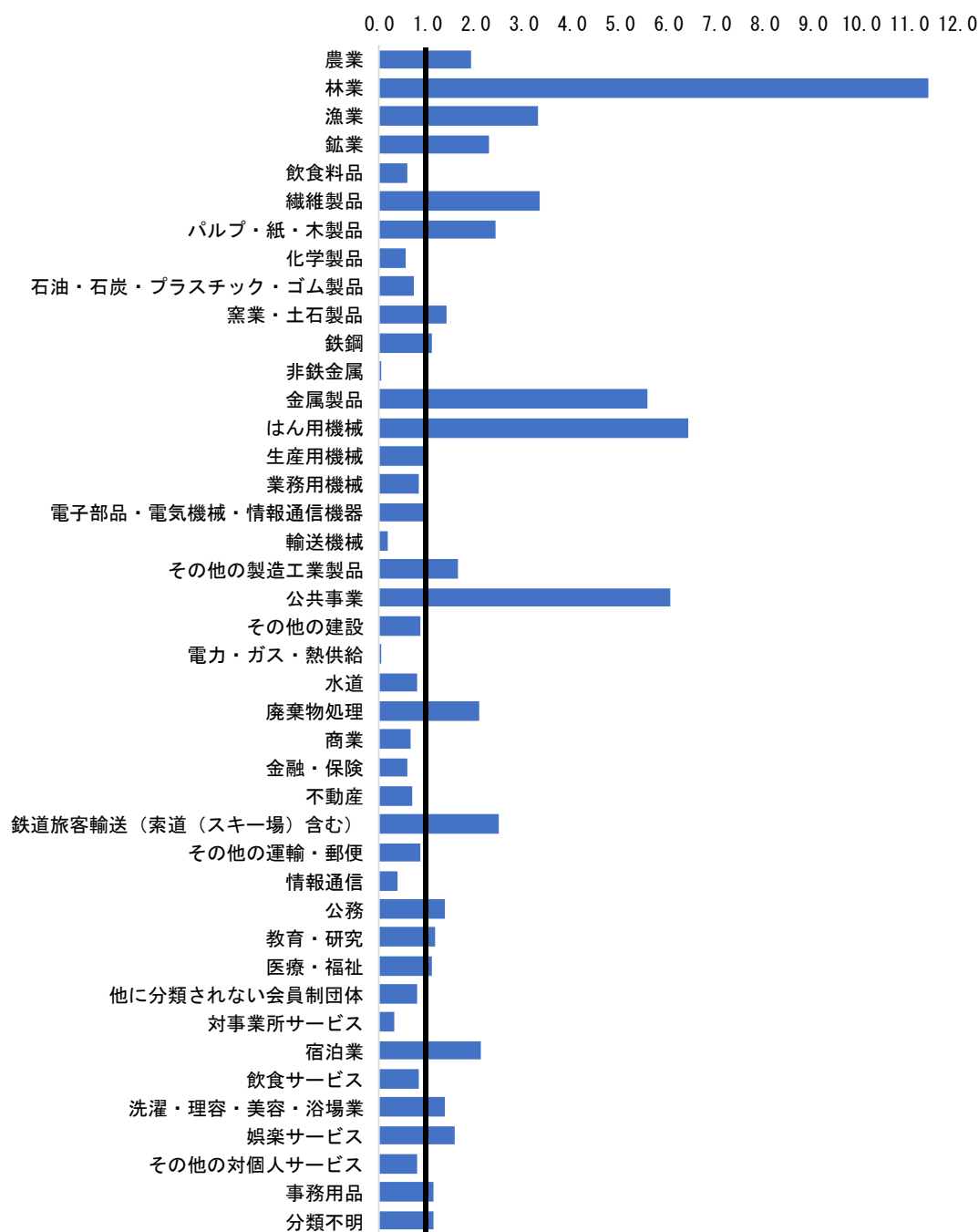
図表3-15は、市内生産額の特化係数（対全国表）を示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「林業」の11.4、第2位が「はん用機械」の6.4、第3位が「公共事業」の6.1、第4位が「金属製品」の5.6、第5位が「繊維製品」の3.3となっています。一方「電力・ガス・熱供給（0.0）」「非鉄金属（0.0）」「輸送機械（0.2）」等の部門の特化係数は相対的に小さくなっています。

【図表3-15-1 市内生産額の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	2.0	1.0	1.9	12
林業	0.9	0.1	11.4	1
漁業	0.5	0.2	3.3	6
鉱業	0.2	0.1	2.3	9
飲食料品	2.2	3.8	0.6	34
繊維製品	1.2	0.4	3.3	5
パルプ・紙・木製品	2.8	1.2	2.4	8
化学製品	1.5	2.8	0.6	35
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	2.2	3.0	0.7	30
窯業・土石製品	0.9	0.6	1.4	15
鉄鋼	2.9	2.7	1.1	20
非鉄金属	0.0	0.9	0.0	39
金属製品	6.5	1.2	5.6	4
はん用機械	6.6	1.0	6.4	2
生産用機械	1.7	1.6	1.0	21
業務用機械	0.6	0.7	0.8	26
電子部品・電気機械・情報通信機器	3.2	3.4	0.9	22
輸送機械	1.0	5.4	0.2	38
その他の製造工業製品	1.6	1.0	1.6	13
公共事業	7.3	1.2	6.1	3
その他の建設	4.1	4.8	0.9	23
電力・ガス・熱供給	0.0	2.4	0.0	40
水道	0.4	0.4	0.8	28
廃棄物処理	1.0	0.5	2.1	11
商業	6.2	9.4	0.7	32
金融・保険	2.1	3.5	0.6	33
不動産	5.6	7.9	0.7	31
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1.8	0.7	2.5	7
その他の運輸・郵便	4.0	4.7	0.9	24
情報通信	1.9	4.9	0.4	36
公務	5.4	3.9	1.4	16
教育・研究	5.0	4.3	1.2	18
医療・福祉	7.3	6.6	1.1	19
他に分類されない会員制団体	0.3	0.4	0.8	27
対事業所サービス	2.5	7.3	0.3	37
宿泊業	1.1	0.5	2.1	10
飲食サービス	2.3	2.7	0.8	25
洗濯・理容・美容・浴場業	0.7	0.5	1.4	17
娯楽サービス	1.5	0.9	1.6	14
その他の対個人サービス	0.6	0.7	0.8	29
事務用品	0.2	0.1	1.1	—
分類不明	0.5	0.5	1.1	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-15-2 市内生産額の特化係数（グラフ）】



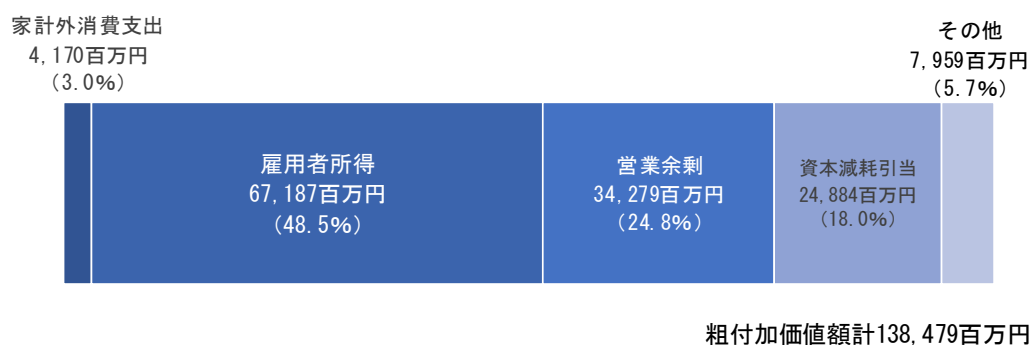
(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、郡上市内の各産業が1年間における生産活動によって新たに生み出した付加価値です。粗付加価値額には、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）、経常補助金が含まれています。市内生産額と同様に、部門別に粗付加価値額の大きさ（金額）と集積度（構成比による特化係数）等を見ることにより、郡上市内の付加価値を生み出す部門がわかります。

粗付加価値の分析は、部門別粗付加価値額、粗付加価値率（市内生産額における粗付加価値率の割合）、粗付加価値額の特化係数のほか、粗付加価値額における重要要素である雇用者所得及び営業余剰についても、それぞれ金額及び特化係数を分析します。なお、仮設部門である「事務用品」部門には粗付加価値額がないため、－（バー）表記としています。

郡上市の粗付加価値額は図表3-16のとおりです。

【図表3-16 郡上市の粗付加価値額】



※その他＝間接税（関税・輸入品商品税を除く。）＋経常補助金

①部門別粗付加価値額

図表3-17は、部門別の粗付加価値額を示しています。

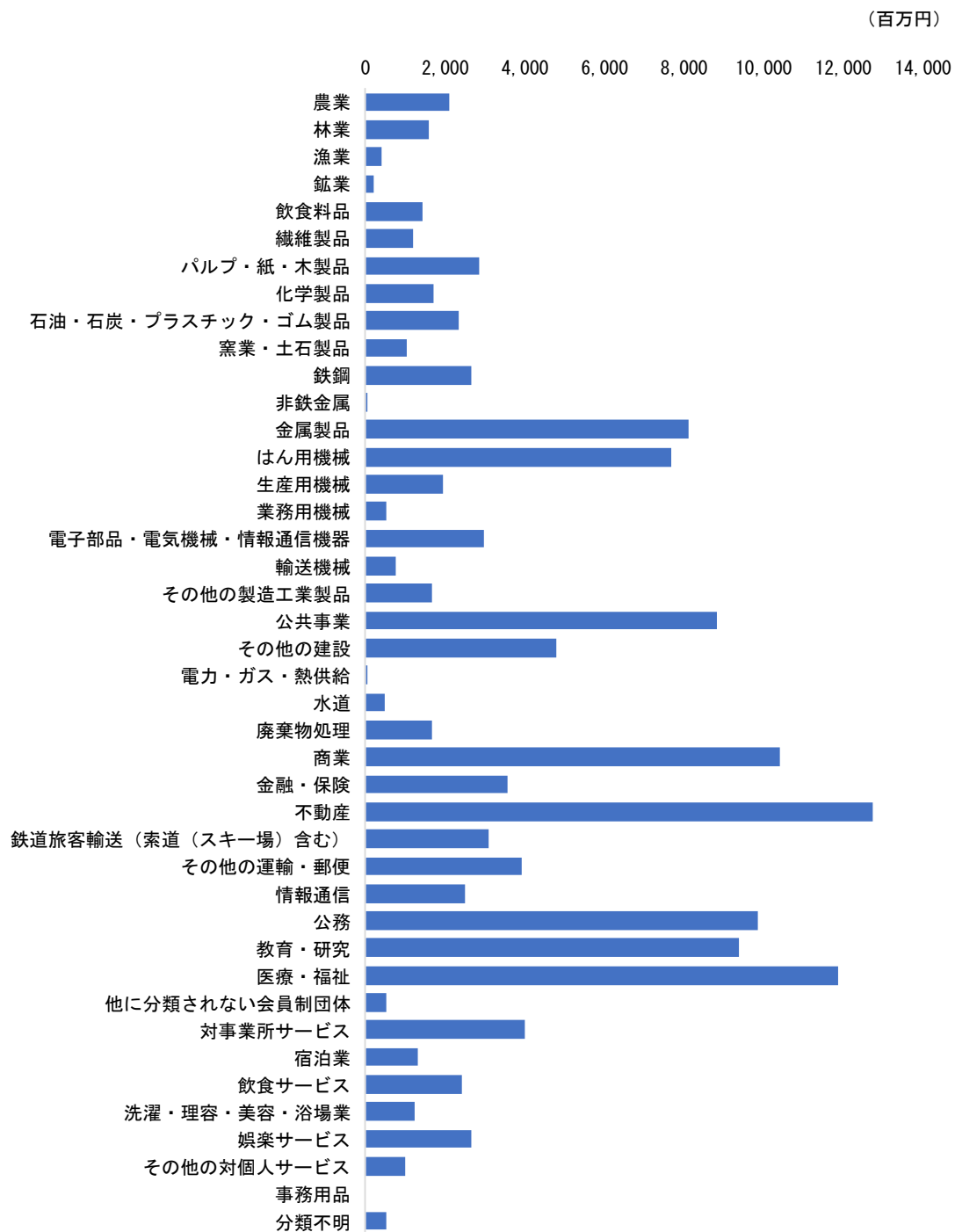
部門別粗付加価値額の上位5部門をみると、第1位が「不動産」の12,762百万円（構成比9.2%）、第2位が「医療・福祉」の11,893百万円（同8.6%）、第3位が「商業」の10,436百万円（同7.5%）、第4位が「公務」の9,876百万円（同7.1%）、第5位が「教育・研究」の9,410百万円（同6.8%）となっています。

ただし、産業連関表の「不動産」部門の生産額には「持家の帰属家賃（借家と同様に持家にも家賃が発生するものとして生産額に加算）」が計上され、さらに中間投入が少ない（＝後述の粗付加価値率が高い）ため、「不動産」部門の粗付加価値額は不動産業・不動産賃貸業の実態と合わないことに注意が必要です。

【図表3-17-1 部門別粗付加価値額（表）】

部門名	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	2,129	1.5	21
林業	1,615	1.2	26
漁業	412	0.3	37
鉱業	198	0.1	38
飲食料品	1,436	1.0	27
繊維製品	1,203	0.9	30
パルプ・紙・木製品	2,850	2.1	15
化学製品	1,718	1.2	23
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	2,358	1.7	20
窯業・土石製品	1,062	0.8	31
鉄鋼	2,663	1.9	17
非鉄金属	29	0.0	40
金属製品	8,135	5.9	7
はん用機械	7,696	5.6	8
生産用機械	1,953	1.4	22
業務用機械	518	0.4	35
電子部品・電気機械・情報通信機器	2,969	2.1	14
輸送機械	760	0.5	33
その他の製造工業製品	1,662	1.2	25
公共事業	8,832	6.4	6
その他の建設	4,800	3.5	9
電力・ガス・熱供給	43	0.0	39
水道	478	0.3	36
廃棄物処理	1,664	1.2	24
商業	10,436	7.5	3
金融・保険	3,587	2.6	12
不動産	12,762	9.2	1
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	3,100	2.2	13
その他の運輸・郵便	3,920	2.8	11
情報通信	2,528	1.8	18
公務	9,876	7.1	4
教育・研究	9,410	6.8	5
医療・福祉	11,893	8.6	2
他に分類されない会員制団体	524	0.4	34
対事業所サービス	4,032	2.9	10
宿泊業	1,313	0.9	28
飲食サービス	2,428	1.8	19
洗濯・理容・美容・浴場業	1,262	0.9	29
娯楽サービス	2,689	1.9	16
その他の対個人サービス	1,004	0.7	32
事務用品	—	—	—
分類不明	531	0.4	—
合 計	138,479	100.0	—

【図表3-17-2 部門別粗付加価値額（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

②部門別粗付加価値率

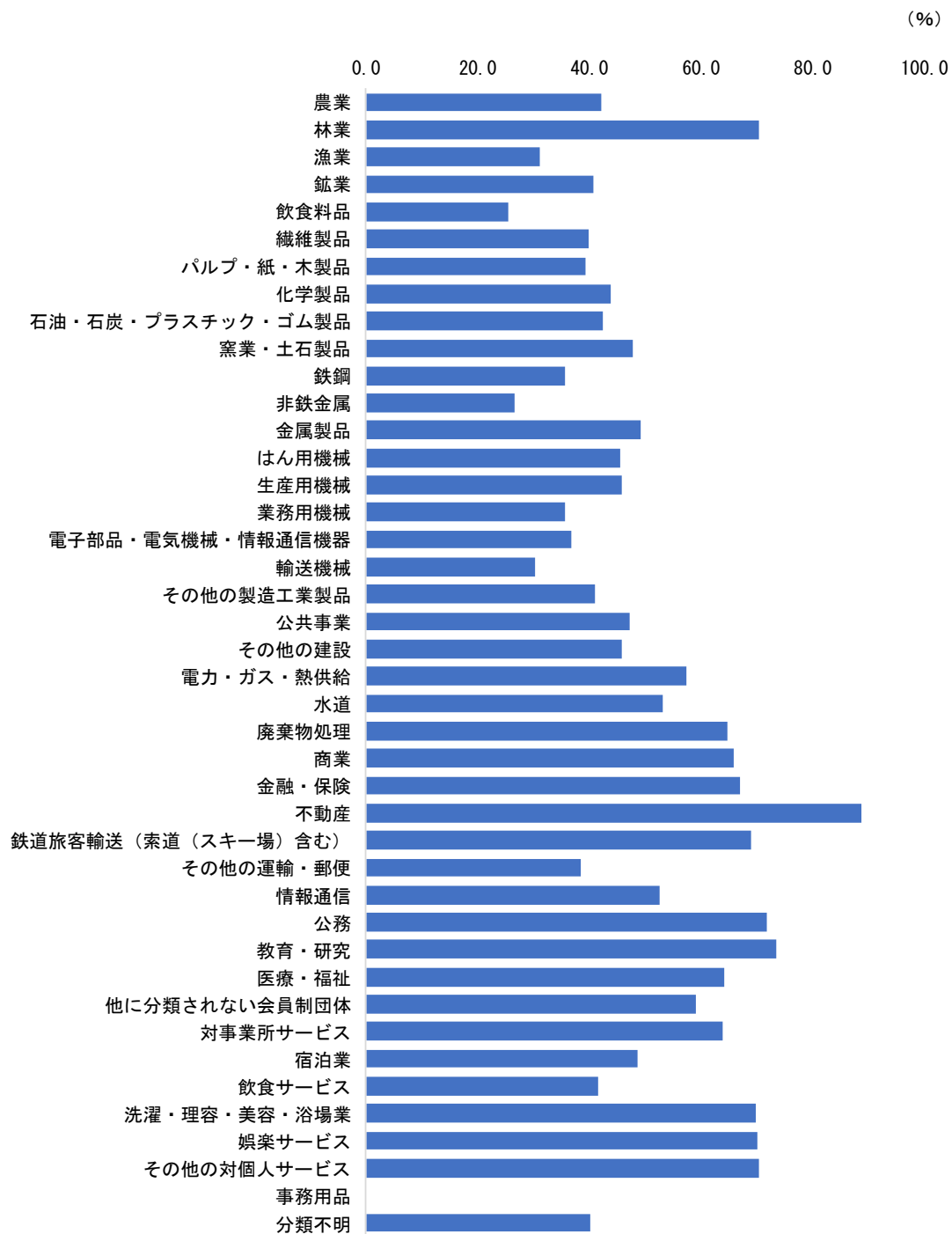
図表3-18は、部門別の粗付加価値率を示しています。

部門別粗付加価値率の上位5部門をみると、第1位が「不動産」の88.9%、第2位が「教育・研究」の73.6%、第3位が「公務」の71.9%、第4位が「林業」の70.6%、第5位が「その他の対個人サービス」の70.6%となっています。

【図表3-18-1 部門別粗付加価値率（表）】

部門名	粗付加価値率 (%)	順位
農業	42.1	27
林業	70.6	4
漁業	31.1	37
鉱業	40.9	30
飲食料品	25.6	40
繊維製品	40.0	31
パルプ・紙・木製品	39.5	32
化学製品	43.9	25
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	42.7	26
窯業・土石製品	48.0	20
鉄鋼	35.7	36
非鉄金属	26.6	39
金属製品	49.4	18
はん用機械	45.6	24
生産用機械	45.9	23
業務用機械	35.7	35
電子部品・電気機械・情報通信機器	36.8	34
輸送機械	30.5	38
その他の製造工業製品	41.0	29
公共事業	47.5	21
その他の建設	45.9	22
電力・ガス・熱供給	57.5	15
水道	53.3	16
廃棄物処理	64.9	11
商業	66.0	10
金融・保険	67.1	9
不動産	88.9	1
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	69.0	8
その他の運輸・郵便	38.5	33
情報通信	52.8	17
公務	71.9	3
教育・研究	73.6	2
医療・福祉	64.2	12
他に分類されない会員制団体	59.3	14
対事業所サービス	64.0	13
宿泊業	48.7	19
飲食サービス	41.7	28
洗濯・理容・美容・浴場業	70.1	7
娯楽サービス	70.3	6
その他の対個人サービス	70.6	5
事務用品	—	—
分類不明	40.4	—
合 計	54.3	—

【図表3-18-2 部門別粗付加価値率（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

③粗付加価値額の特化係数

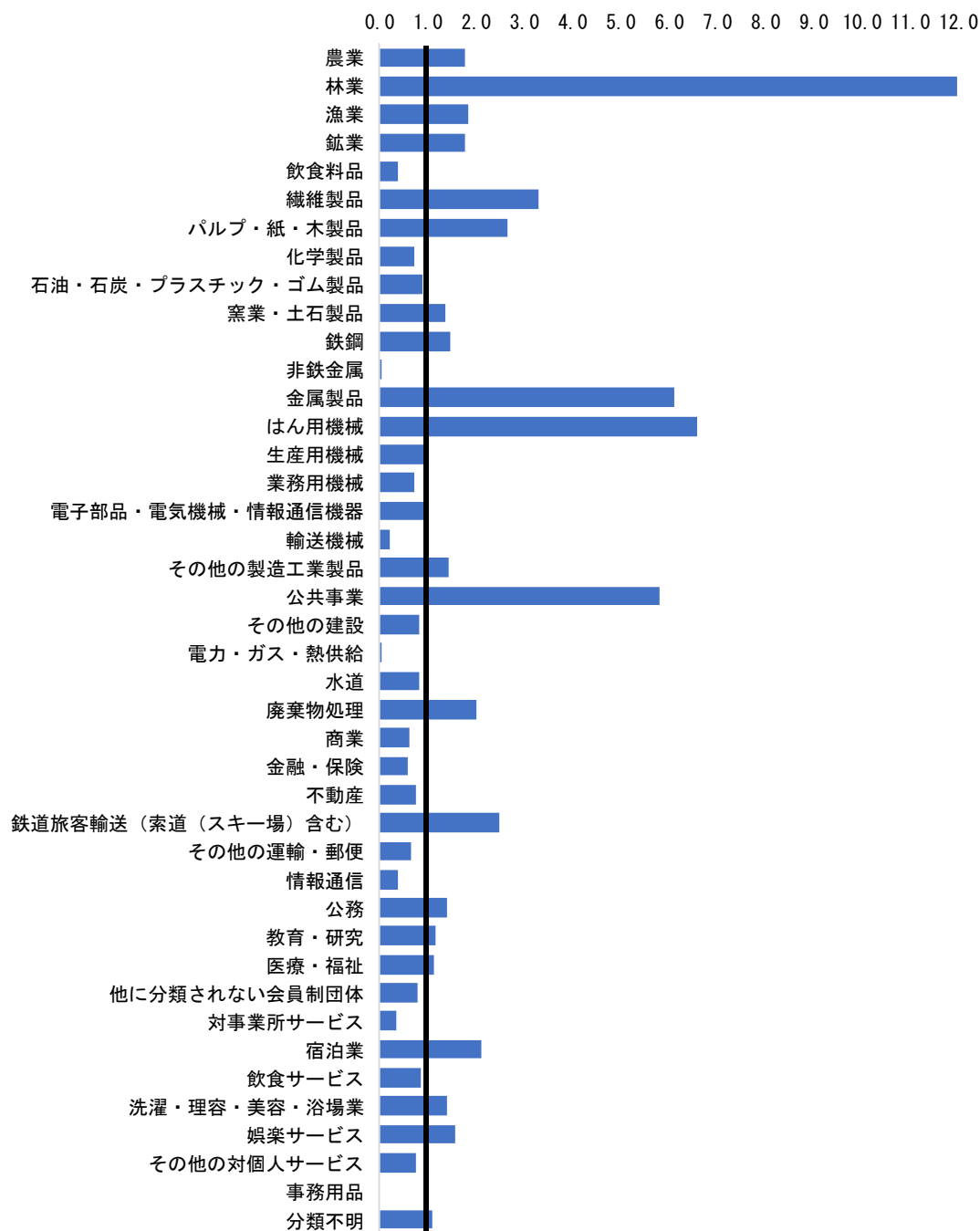
図表3-19は、粗付加価値額の特化係数（対全国表）を示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「林業」の12.0、第2位が「はん用機械」の6.6、第3位が「金属製品」の6.1、第4位が「公共事業」の5.8、第5位が「繊維製品」の3.3となっています。一方「電力・ガス・熱供給（0.0）」「非鉄金属（0.1）」「輸送機械（0.2）」等の部門の特化係数は相対的に小さくなっています。

【図表3-19-1 粗付加価値額の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	1.5	0.9	1.8	11
林業	1.2	0.1	12.0	1
漁業	0.3	0.2	1.9	10
鉱業	0.1	0.1	1.8	12
飲食料品	1.0	2.6	0.4	35
繊維製品	0.9	0.3	3.3	5
パルプ・紙・木製品	2.1	0.8	2.6	6
化学製品	1.2	1.7	0.7	30
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.7	1.9	0.9	23
窯業・土石製品	0.8	0.6	1.4	18
鉄鋼	1.9	1.3	1.5	14
非鉄金属	0.0	0.4	0.1	39
金属製品	5.9	1.0	6.1	3
はん用機械	5.6	0.8	6.6	2
生産用機械	1.4	1.4	1.0	21
業務用機械	0.4	0.5	0.7	31
電子部品・電気機械・情報通信機器	2.1	2.3	0.9	22
輸送機械	0.5	2.4	0.2	38
その他の製造工業製品	1.2	0.8	1.4	15
公共事業	6.4	1.1	5.8	4
その他の建設	3.5	4.1	0.8	25
電力・ガス・熱供給	0.0	1.6	0.0	40
水道	0.3	0.4	0.8	26
廃棄物処理	1.2	0.6	2.0	9
商業	7.5	12.2	0.6	33
金融・保険	2.6	4.4	0.6	34
不動産	9.2	12.4	0.7	29
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	2.2	0.9	2.5	7
その他の運輸・郵便	2.8	4.3	0.7	32
情報通信	1.8	4.7	0.4	36
公務	7.1	5.1	1.4	17
教育・研究	6.8	5.8	1.2	19
医療・福祉	8.6	7.6	1.1	20
他に分類されない会員制団体	0.4	0.5	0.8	27
対事業所サービス	2.9	8.5	0.3	37
宿泊業	0.9	0.4	2.1	8
飲食サービス	1.8	2.0	0.9	24
洗濯・理容・美容・浴場業	0.9	0.7	1.4	16
娯楽サービス	1.9	1.2	1.6	13
その他の対個人サービス	0.7	1.0	0.8	28
事務用品	—	—	—	—
分類不明	0.4	0.4	1.1	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-19-2 粗付加価値額の特化係数（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

④部門別雇用者所得

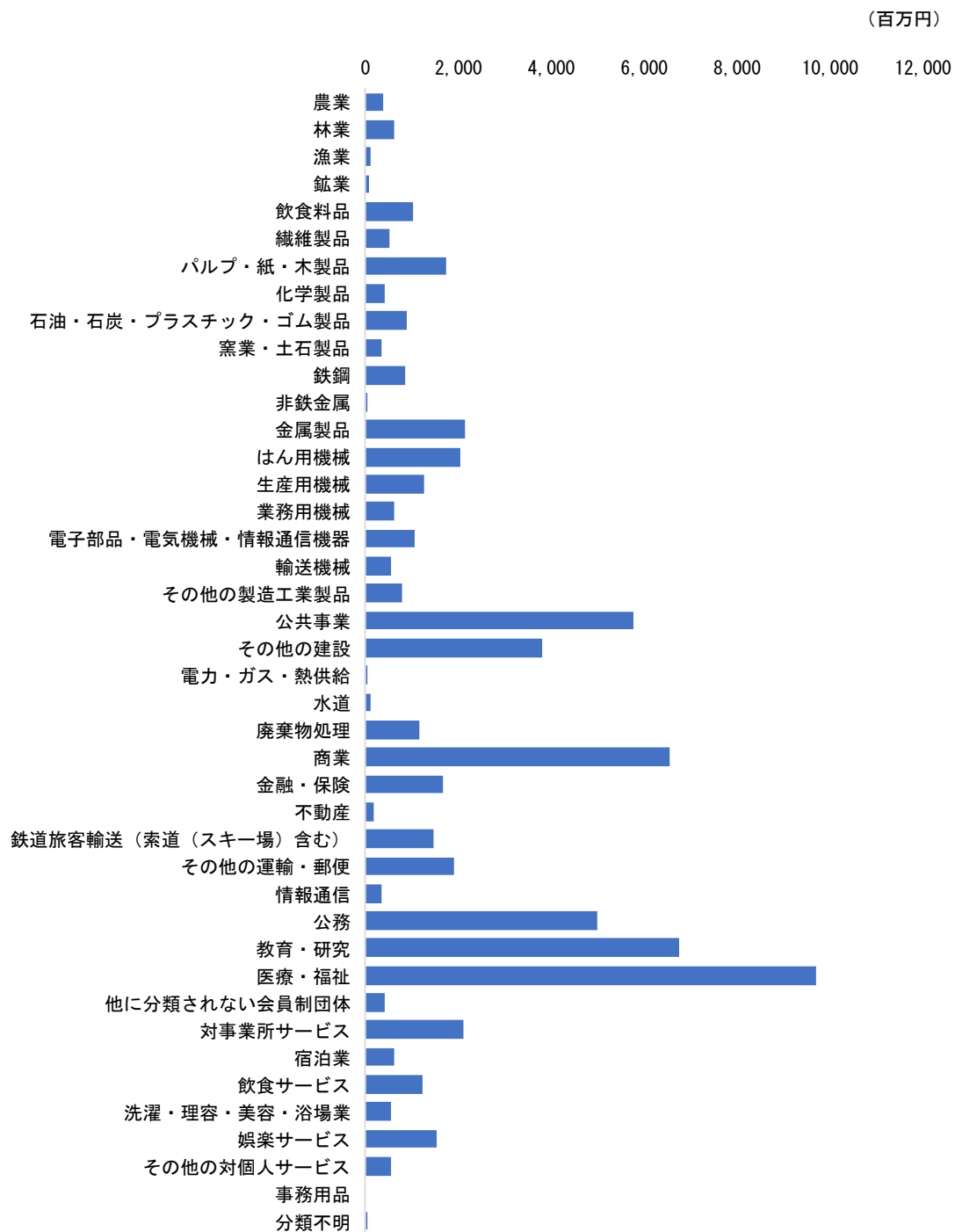
図表3-20は、部門別の雇用者所得を示しています。

部門別雇用者所得の上位5部門をみると、第1位が「医療・福祉」の9,717百万円（構成比14.5%）、第2位が「教育・研究」の6,755百万円（同10.1%）、第3位が「商業」の6,568百万円（同9.8%）、第4位が「公共事業」の5,774百万円（同8.6%）、第5位が「公務」の5,001百万円（同7.4%）となっています。

【図表3-20-1 部門別雇用者所得（表）】

部門名	雇用者所得 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	382	0.6	32
林業	618	0.9	25
漁業	129	0.2	36
鉱業	98	0.1	38
飲食料品	1,019	1.5	19
繊維製品	522	0.8	29
パルプ・紙・木製品	1,756	2.6	11
化学製品	436	0.6	30
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	885	1.3	20
窯業・土石製品	346	0.5	34
鉄鋼	870	1.3	21
非鉄金属	6	0.0	40
金属製品	2,151	3.2	7
はん用機械	2,044	3.0	9
生産用機械	1,268	1.9	15
業務用機械	626	0.9	24
電子部品・電気機械・情報通信機器	1,052	1.6	18
輸送機械	557	0.8	28
その他の製造工業製品	793	1.2	22
公共事業	5,774	8.6	4
その他の建設	3,826	5.7	6
電力・ガス・熱供給	11	0.0	39
水道	129	0.2	37
廃棄物処理	1,159	1.7	17
商業	6,568	9.8	3
金融・保険	1,672	2.5	12
不動産	183	0.3	35
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1,478	2.2	14
その他の運輸・郵便	1,910	2.8	10
情報通信	355	0.5	33
公務	5,001	7.4	5
教育・研究	6,755	10.1	2
医療・福祉	9,717	14.5	1
他に分類されない会員制団体	421	0.6	31
対事業所サービス	2,107	3.1	8
宿泊業	639	1.0	23
飲食サービス	1,247	1.9	16
洗濯・理容・美容・浴場業	565	0.8	27
娯楽サービス	1,532	2.3	13
その他の対個人サービス	568	0.8	26
事務用品	—	—	—
分類不明	17	0.0	—
合計	67,187	100.0	—

【図表3-20-2 部門別雇用者所得（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

⑤雇用者所得の特化係数

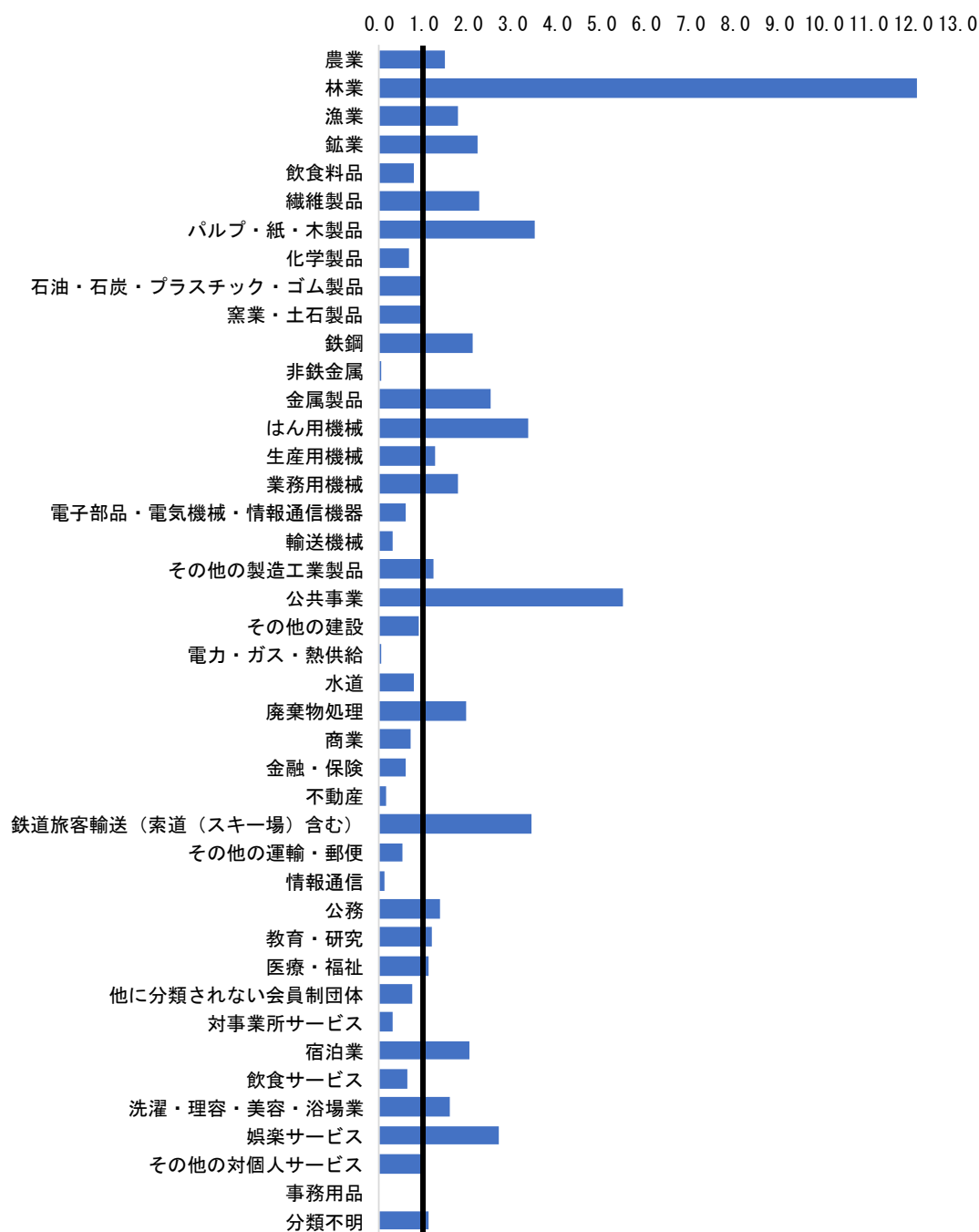
図表3-21は、雇用者所得の特化係数（対全国表）を示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「林業」の12.1、第2位が「公共事業」の5.5、第3位が「パルプ・紙・木製品」の3.5、第4位が「鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）」の3.4、第5位が「はん用機器」の3.4です。一方「電力・ガス・熱供給（0.0）」「非鉄金属（0.0）」「情報通信（0.1）」等の部門は相対的に小さくなっています。

【図表3-21-1 雇用者所得の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	0.6	0.4	1.5	16
林業	0.9	0.1	12.1	1
漁業	0.2	0.1	1.8	13
鉱業	0.1	0.1	2.2	9
飲食料品	1.5	1.9	0.8	26
繊維製品	0.8	0.3	2.3	8
パルプ・紙・木製品	2.6	0.7	3.5	3
化学製品	0.6	0.9	0.7	30
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.3	1.3	1.0	23
窯業・土石製品	0.5	0.5	1.0	24
鉄鋼	1.3	0.6	2.1	10
非鉄金属	0.0	0.3	0.0	39
金属製品	3.2	1.3	2.5	7
はん用機械	3.0	0.9	3.4	5
生産用機械	1.9	1.5	1.3	18
業務用機械	0.9	0.5	1.8	14
電子部品・電気機械・情報通信機器	1.6	2.6	0.6	32
輸送機械	0.8	2.7	0.3	36
その他の製造工業製品	1.2	1.0	1.2	19
公共事業	8.6	1.6	5.5	2
その他の建設	5.7	6.4	0.9	25
電力・ガス・熱供給	0.0	0.7	0.0	40
水道	0.2	0.2	0.8	27
廃棄物処理	1.7	0.9	1.9	12
商業	9.8	14.0	0.7	29
金融・保険	2.5	4.2	0.6	33
不動産	0.3	1.8	0.2	37
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	2.2	0.6	3.4	4
その他の運輸・郵便	2.8	5.2	0.5	34
情報通信	0.5	4.0	0.1	38
公務	7.4	5.4	1.4	17
教育・研究	10.1	8.3	1.2	20
医療・福祉	14.5	12.9	1.1	21
他に分類されない会員制団体	0.6	0.8	0.8	28
対事業所サービス	3.1	9.7	0.3	35
宿泊業	1.0	0.5	2.0	11
飲食サービス	1.9	2.9	0.6	31
洗濯・理容・美容・浴場業	0.8	0.5	1.6	15
娯楽サービス	2.3	0.8	2.7	6
その他の対個人サービス	0.8	0.8	1.1	22
事務用品	—	—	—	—
分類不明	0.0	0.0	1.1	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-21-2 雇用者所得の特化係数（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

⑥部門別営業余剰

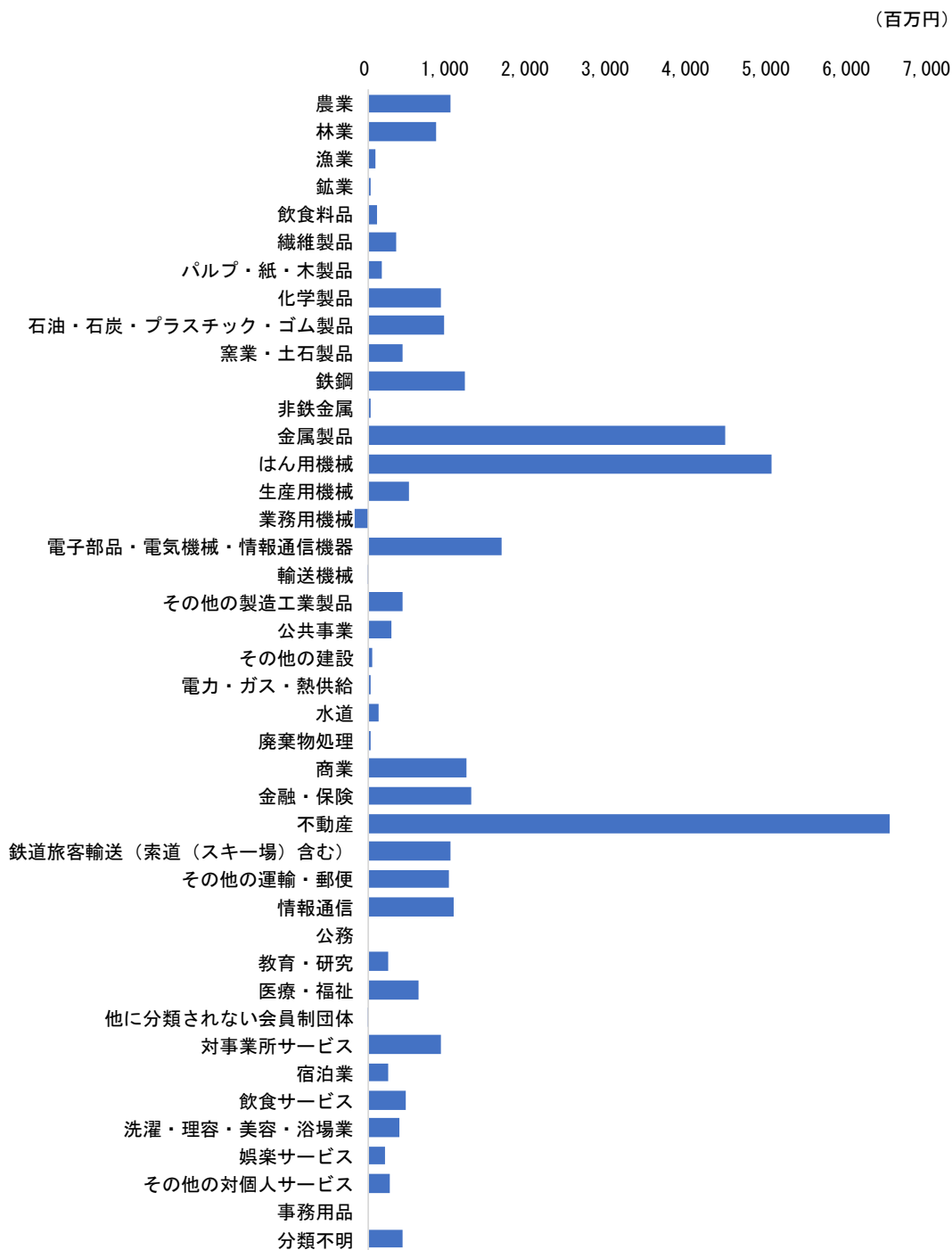
図表3-22は、部門別の営業余剰を示しています。

部門別営業余剰の上位5部門をみると、第1位が「不動産」の6,510百万円（構成比19.0%）、第2位が「はん用機械」の5,017百万円（同14.6%）、第3位が「金属製品」の4,452百万円（同13.0%）、第4位が「電子部品・電気機械・情報通信機器」の1,652百万円（同4.8%）、第5位が「金融・保険」の1,285百万円（同3.7%）となっています。

【図表3-22-1 部門別営業余剰（表）※マイナスは▲で表示】

部門名	営業余剰 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	1,024	3.0	9
林業	832	2.4	15
漁業	86	0.3	31
鉱業	2	0.0	36
飲食料品	107	0.3	30
繊維製品	346	1.0	22
パルプ・紙・木製品	173	0.5	28
化学製品	907	2.6	13
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	937	2.7	12
窯業・土石製品	426	1.2	20
鉄鋼	1,197	3.5	7
非鉄金属	17	0.0	34
金属製品	4,452	13.0	3
はん用機械	5,017	14.6	2
生産用機械	505	1.5	17
業務用機械	▲174	▲0.5	40
電子部品・電気機械・情報通信機器	1,652	4.8	4
輸送機械	▲5	▲0.0	38
その他の製造工業製品	432	1.3	19
公共事業	281	0.8	23
その他の建設	45	0.1	32
電力・ガス・熱供給	25	0.1	33
水道	134	0.4	29
廃棄物処理	6	0.0	35
商業	1,226	3.6	6
金融・保険	1,285	3.7	5
不動産	6,510	19.0	1
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1,011	2.9	10
その他の運輸・郵便	1,009	2.9	11
情報通信	1,059	3.1	8
公務	0	0.0	37
教育・研究	252	0.7	25
医療・福祉	613	1.8	16
他に分類されない会員制団体	▲6	▲0.0	39
対事業所サービス	906	2.6	14
宿泊業	248	0.7	26
飲食サービス	466	1.4	18
洗濯・理容・美容・浴場業	387	1.1	21
娯楽サービス	214	0.6	27
その他の対個人サービス	254	0.7	24
事務用品	—	—	—
分類不明	419	1.2	—
合計	34,279	100.0	—

【図表3-22-2 部門別営業余剰（グラフ）※マイナスは非表示】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

⑦ 営業余剰の特化係数

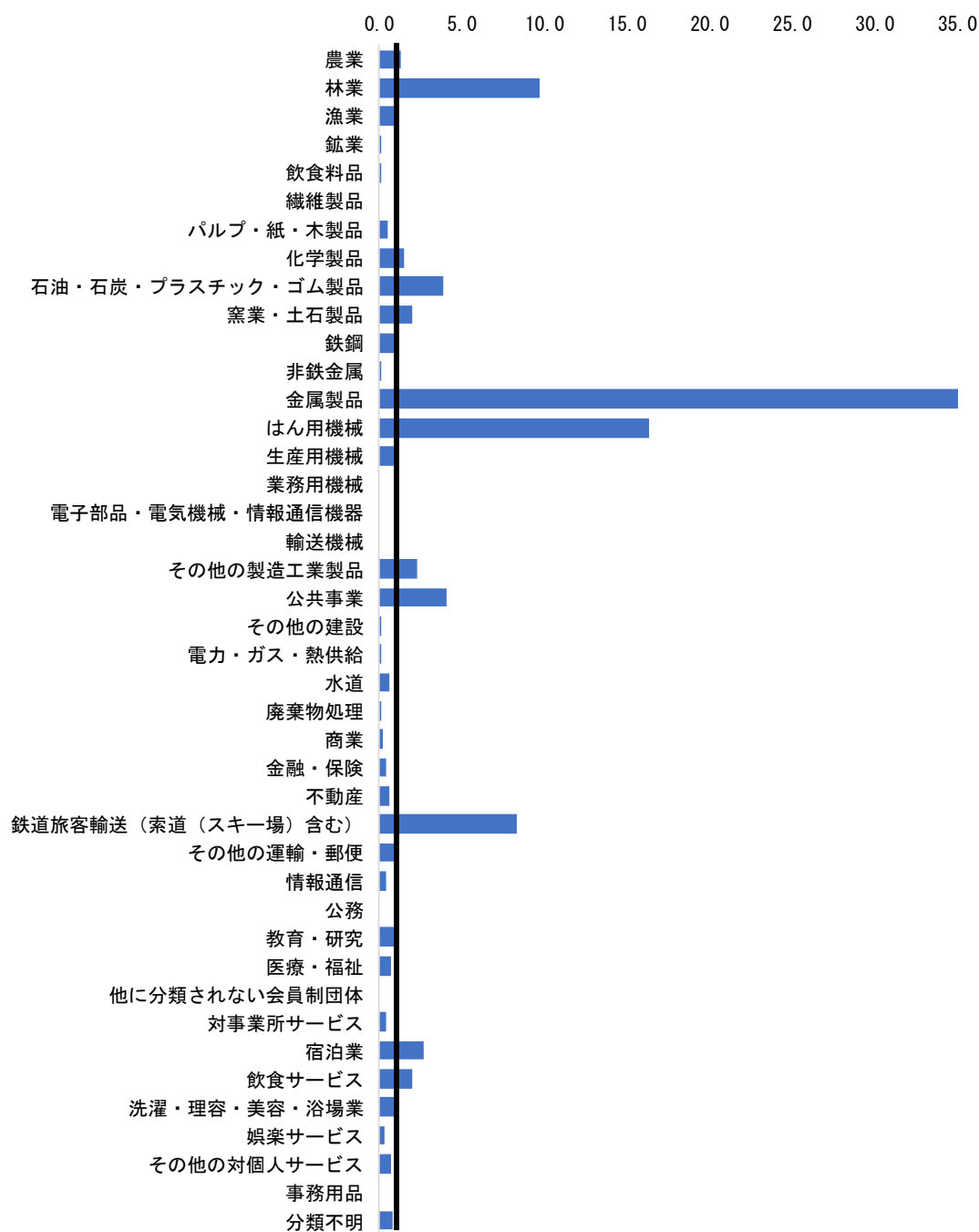
図表3-23は、営業余剰の特化係数（対全国表）を示しています。なお、郡上市表か全国表のいずれかがマイナスの部門は－（バー）表示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「金属製品」の35.7、第2位が「はん用機械」の16.4、第3位が「林業」の9.8、第4位が「鉄道旅客輸送（索道（スキー場含む）」の8.3、第5位が「公共事業」の4.1となっています。

【図表3-23-1 営業余剰の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	3.0	2.2	1.3	12
林業	2.4	0.2	9.8	3
漁業	0.3	0.2	1.1	14
鉱業	0.0	0.1	0.1	30
飲食料品	0.3	3.5	0.1	32
繊維製品	1.0	—	—	—
パルプ・紙・木製品	0.5	0.9	0.5	23
化学製品	2.6	1.7	1.5	11
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	2.7	0.7	3.9	6
窯業・土石製品	1.2	0.6	2.0	9
鉄鋼	3.5	3.3	1.1	16
非鉄金属	0.0	0.6	0.1	33
金属製品	13.0	0.4	35.7	1
はん用機械	14.6	0.9	16.4	2
生産用機械	1.5	1.5	1.0	18
業務用機械	—	0.2	—	—
電子部品・電気機械・情報通信機器	4.8	—	—	—
輸送機械	—	0.8	—	—
その他の製造工業製品	1.3	0.6	2.3	8
公共事業	0.8	0.2	4.1	5
その他の建設	0.1	1.4	0.1	31
電力・ガス・熱供給	0.1	0.7	0.1	29
水道	0.4	0.6	0.7	21
廃棄物処理	0.0	0.3	0.1	34
商業	3.6	14.3	0.3	28
金融・保険	3.7	8.6	0.4	25
不動産	19.0	30.6	0.6	22
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	2.9	0.4	8.3	4
その他の運輸・郵便	2.9	2.7	1.1	15
情報通信	3.1	7.0	0.4	24
公務	—	—	—	—
教育・研究	0.7	0.8	1.0	17
医療・福祉	1.8	2.3	0.8	19
他に分類されない会員制団体	—	—	—	—
対事業所サービス	2.6	6.6	0.4	26
宿泊業	0.7	0.3	2.7	7
飲食サービス	1.4	0.7	2.0	10
洗濯・理容・美容・浴場業	1.1	0.9	1.2	13
娯楽サービス	0.6	2.0	0.3	27
その他の対個人サービス	0.7	1.0	0.7	20
事務用品	—	—	—	—
分類不明	1.2	1.5	0.8	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-23-2 営業余剰の特化係数（グラフ）】



(5) 雇用表

雇用表とは、産業連関表から作成できる統計表の1つで、1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を人数ベースで表示したものです。雇用表は、個人業主、家族従業者、有給役員及び雇員から構成されています。さらに雇員は、常用雇員（正社員・正職員、正社員・正職員以外）、臨時雇員から構成されています（図表3-24）。

【図表3-24 雇用表の構成】

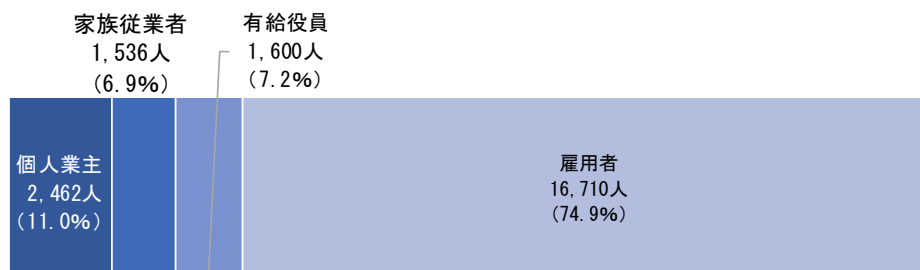
従業者 総数	個人業 主	家族従 業者	有給役 員雇 用者	有給役 員	雇 用者	常用雇 用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以 外	臨時雇 用者
-----------	----------	-----------	-----------------	----------	---------	-----------	-------------	-------------------	-----------

郡上市の雇用表は、経済センサス組替集計、国の雇用表、市内事業者向けのアンケート調査及びヒアリング調査結果により統合小分類の雇用表を作成し、産業連関表と同様に、統合中分類、統合大分類、独自分類にそれぞれ集約を行いました。

ここでは独自分類の雇用表を用いて、部門別従業者総数及び雇用吸収力（従業者総数の特化係数）を分析します。なお、雇用表は（4）粗付加価値額と同様に「事務用品」部門を一（バー）表記しています。

郡上市の従業者総数の内訳は図表3-25のとおりです。

【図表3-25 郡上市の従業者総数の内訳】



従業者総数22,308人

①従業者総数

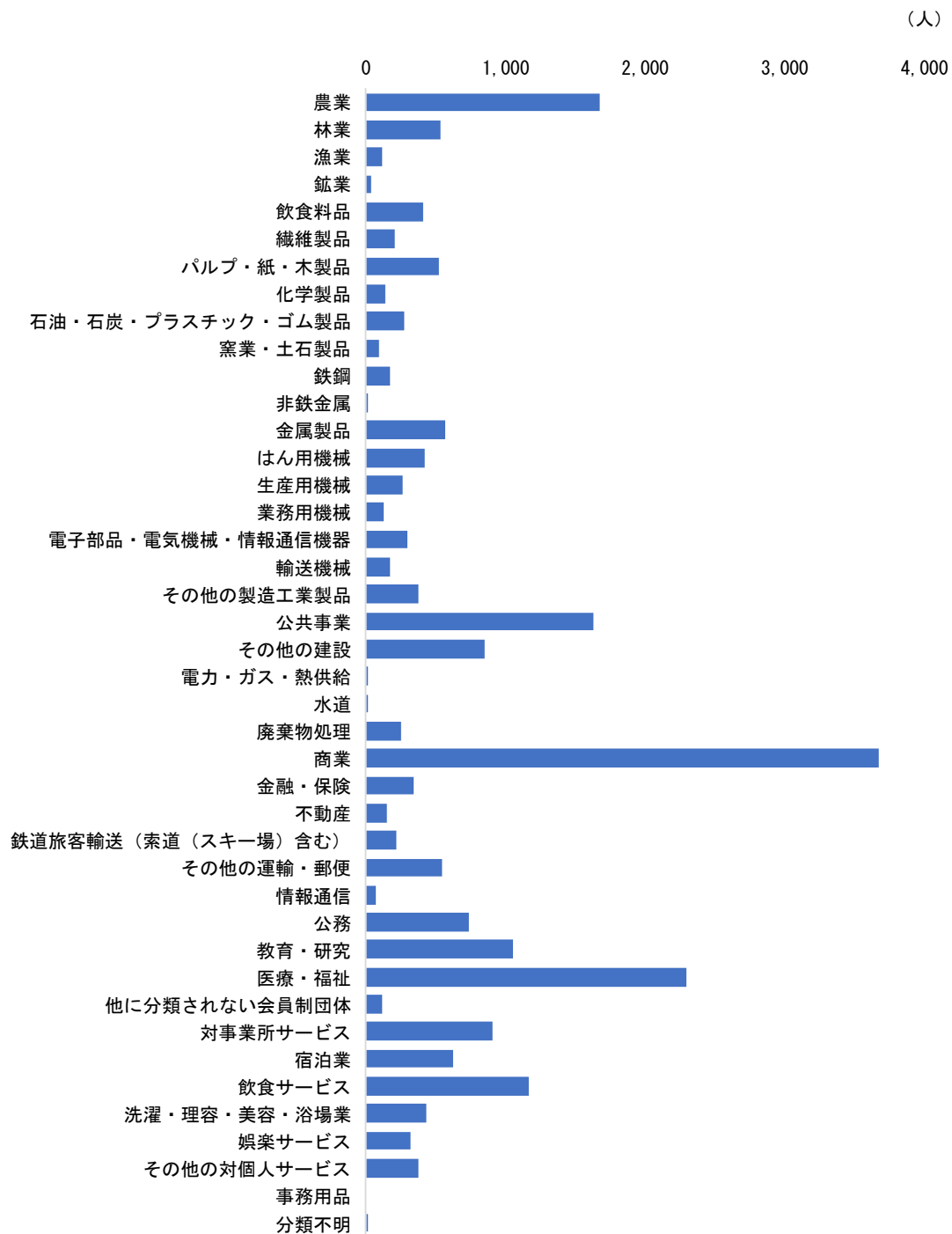
図表3-26は、部門別の従業者総数を示しています。

部門別従業者総数の上位5部門をみると、第1位が「商業」の3,678人（構成比16.5%）、第2位が「医療・福祉」の2,298人（同10.3%）、第3位が「農業」の1,685人（同7.6%）、第4位が「公共事業」の1,633人（同7.3%）、第5位が「飲食サービス」の1,165人（同5.2%）となっています。

【図表3-26-1 部門別従業者総数（表）】

部門名	従業者総数 (人)	構成比 (%)	順位
農業	1,685	7.6	3
林業	533	2.4	13
漁業	123	0.6	33
鉱業	44	0.2	37
飲食料品	413	1.9	17
繊維製品	209	0.9	27
パルプ・紙・木製品	521	2.3	14
化学製品	136	0.6	31
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	279	1.3	23
窯業・土石製品	96	0.4	35
鉄鋼	169	0.8	29
非鉄金属	6	0.0	40
金属製品	566	2.5	11
はん用機械	428	1.9	16
生産用機械	262	1.2	24
業務用機械	129	0.6	32
電子部品・電気機械・情報通信機器	304	1.4	22
輸送機械	180	0.8	28
その他の製造工業製品	378	1.7	18
公共事業	1,633	7.3	4
その他の建設	857	3.8	8
電力・ガス・熱供給	13	0.1	39
水道	21	0.1	38
廃棄物処理	259	1.2	25
商業	3,678	16.5	1
金融・保険	342	1.5	20
不動産	147	0.7	30
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	219	1.0	26
その他の運輸・郵便	553	2.5	12
情報通信	71	0.3	36
公務	741	3.3	9
教育・研究	1,061	4.8	6
医療・福祉	2,298	10.3	2
他に分類されない会員制団体	115	0.5	34
対事業所サービス	915	4.1	7
宿泊業	629	2.8	10
飲食サービス	1,165	5.2	5
洗濯・理容・美容・浴場業	431	1.9	15
娯楽サービス	323	1.4	21
その他の対個人サービス	373	1.7	19
事務用品	—	—	—
分類不明	3	0.0	—
合計	22,308	100.0	—

【図表3-26-2 部門別従業者総数（グラフ）】



②従業者総数の特化係数

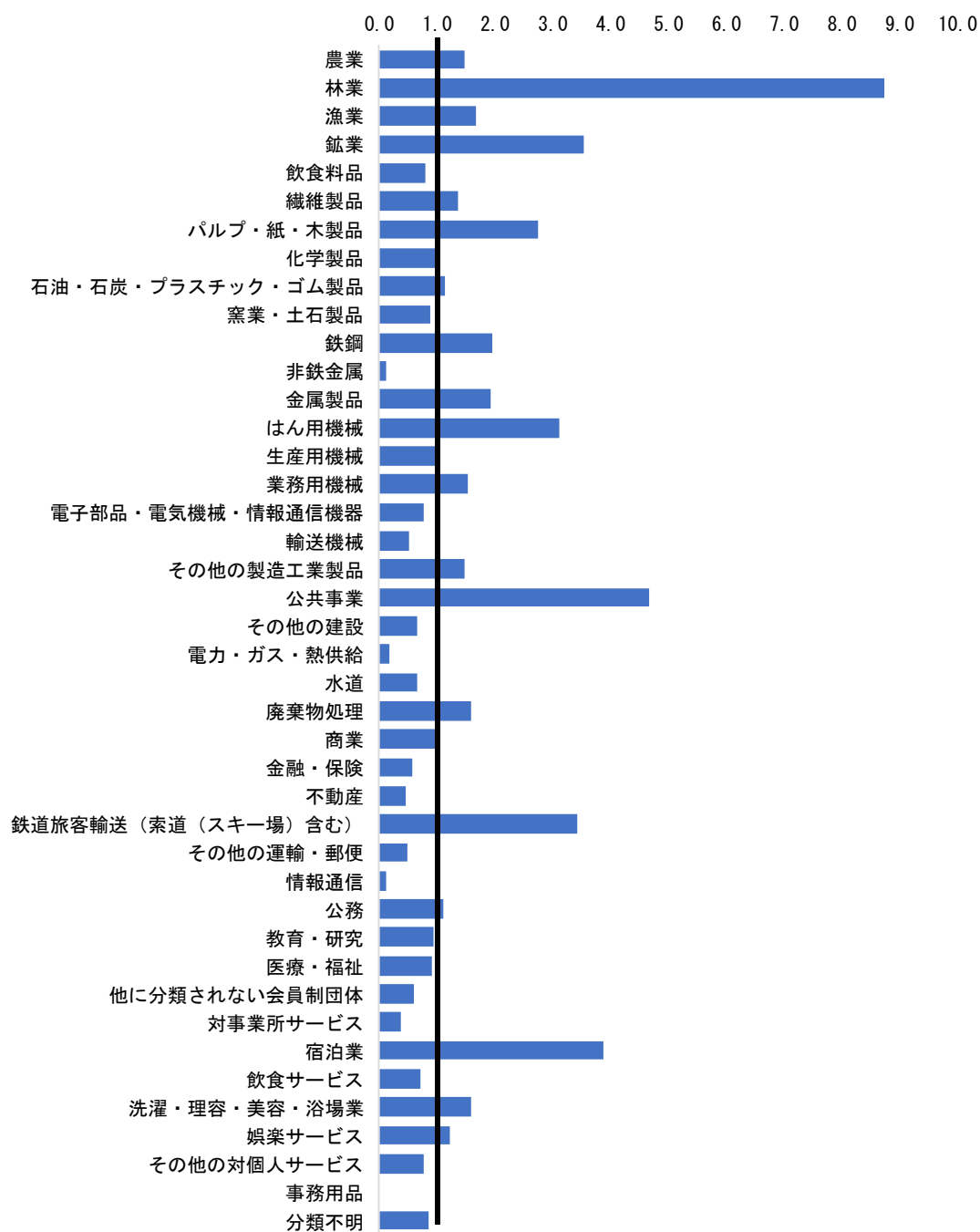
図表3-27は、部門別の従業者総数の特化係数を示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「林業」の8.7、第2位が「公共事業」の4.7、第3位が「宿泊業」の3.9、第4位が「鉱業」の3.6、第5位が「鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）」の3.4です。一方「非鉄金属（0.1）」「情報通信（0.1）」「電力・ガス・熱供給（0.2）」等の部門の特化係数は相対的に小さくなっています。

【図表3-27-1 従業者総数の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	7.6	5.1	1.5	14
林業	2.4	0.3	8.7	1
漁業	0.6	0.3	1.7	10
鉱業	0.2	0.1	3.6	4
飲食料品	1.9	2.3	0.8	26
繊維製品	0.9	0.7	1.4	16
パルプ・紙・木製品	2.3	0.8	2.7	7
化学製品	0.6	0.6	1.1	20
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.3	1.1	1.1	18
窯業・土石製品	0.4	0.5	0.9	25
鉄鋼	0.8	0.4	2.0	8
非鉄金属	0.0	0.2	0.1	40
金属製品	2.5	1.3	1.9	9
はん用機械	1.9	0.6	3.1	6
生産用機械	1.2	1.2	1.0	22
業務用機械	0.6	0.4	1.5	13
電子部品・電気機械・情報通信機器	1.4	1.7	0.8	27
輸送機械	0.8	1.6	0.5	34
その他の製造工業製品	1.7	1.1	1.5	15
公共事業	7.3	1.6	4.7	2
その他の建設	3.8	5.7	0.7	30
電力・ガス・熱供給	0.1	0.3	0.2	38
水道	0.1	0.1	0.7	31
廃棄物処理	1.2	0.7	1.6	11
商業	16.5	15.9	1.0	21
金融・保険	1.5	2.6	0.6	33
不動産	0.7	1.4	0.5	36
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1.0	0.3	3.4	5
その他の運輸・郵便	2.5	4.9	0.5	35
情報通信	0.3	2.5	0.1	39
公務	3.3	3.0	1.1	19
教育・研究	4.8	5.1	0.9	23
医療・福祉	10.3	11.2	0.9	24
他に分類されない会員制団体	0.5	0.8	0.6	32
対事業所サービス	4.1	10.8	0.4	37
宿泊業	2.8	0.7	3.9	3
飲食サービス	5.2	7.3	0.7	29
洗濯・理容・美容・浴場業	1.9	1.2	1.6	12
娯楽サービス	1.4	1.2	1.2	17
その他の対個人サービス	1.7	2.1	0.8	28
事務用品	—	—	—	—
分類不明	0.0	0.0	0.9	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-27-2 従業者総数の特化係数（グラフ）】



(6) 地域間取引

図表2-4で示したとおり、産業連関表からは市外との取引状況を把握することができます。ここでは、①移輸出額と移輸出率、②移輸入額と自給率、③域際収支の観点で、郡上市の地域間取引を分析します。

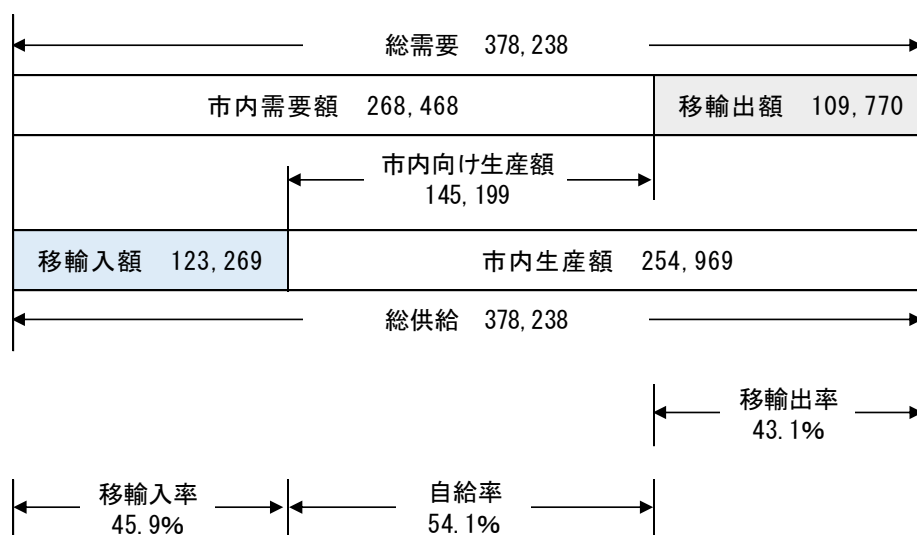
移輸出額とは、市内の産業が市外の需要をまかなうために供給した財・サービスの金額のことで、国外への輸出と国内への移出に区別されます。また、移輸出率とは市内生産額における移輸出額の割合のことをいいます。

同様に、移輸入額とは、市内の需要をみたすために市外の産業から供給された財・サービスの金額のことで、国外からの輸入と国内からの移入に区別されます。また、市内需要額における移輸入額の割合を移輸入率といい、自給率は「1-移輸入率」で求めることができます。

域際収支とは、移輸出額から移輸入額を差し引いた差額をいいます。域際収支がプラス（移輸出額>移輸入額）の部門は市外へ財・サービスを販売する（＝外貨を稼ぐ）部門であり、域際収支がマイナス（移輸出額<移輸入額）の部門は市外から財・サービスを購入する部門です。

なお郡上市表では、産業連関表における移輸出入の概念を踏まえ、建設業（「公共事業」及び「その他の建設」）、「公務」及び「事務用品」の各部門においては移輸出・移輸入がともないものとみなしています（該当部門は－（バー）表記しています）。

【図表2-4 郡上市の市内需要額と市内生産額の関係（再掲）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

①部門別移輸出額

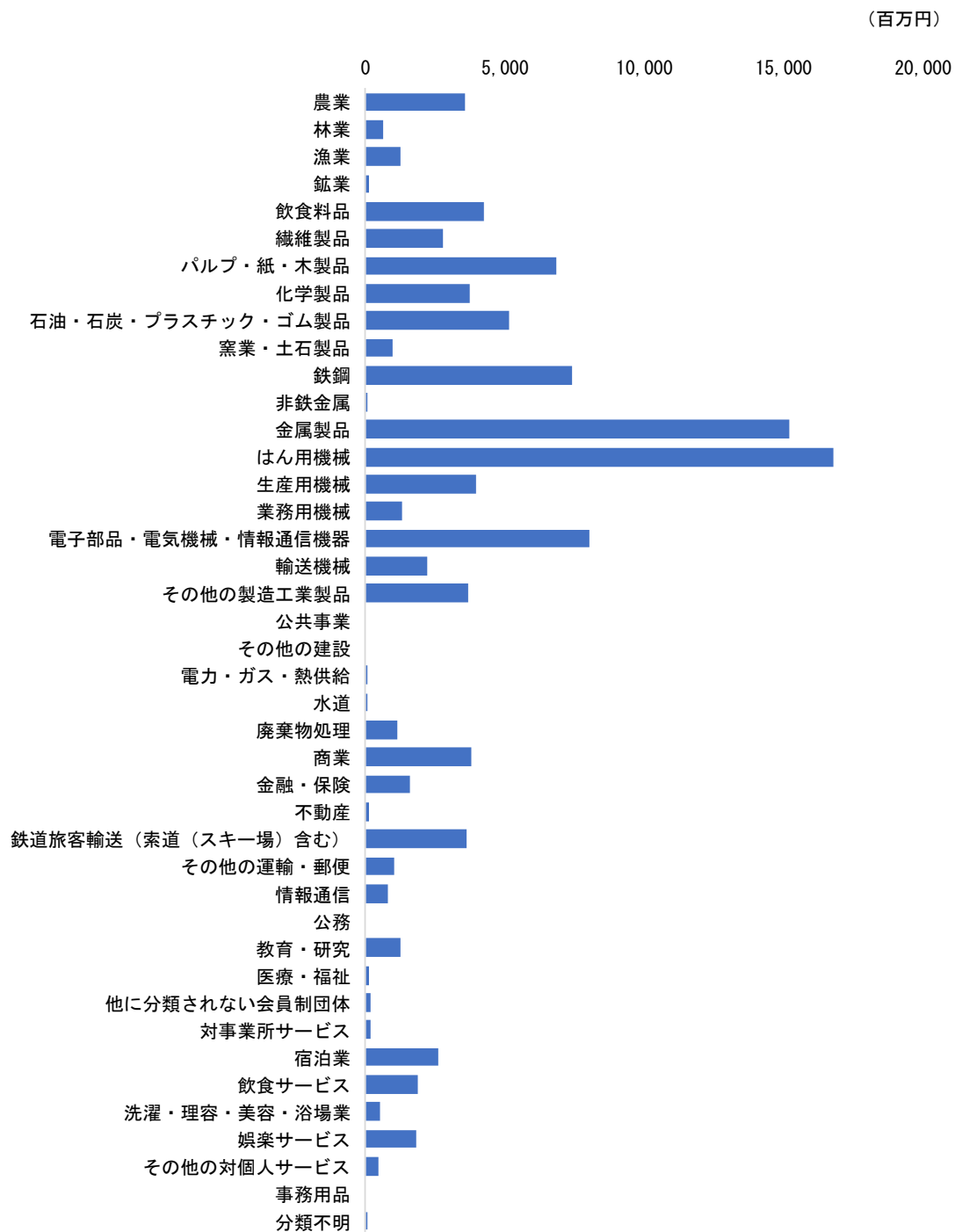
図表3-28は、部門別の移輸出額を示しています。

部門別移輸出額の上位5部門をみると、第1位が「はん用機器」の16,839百万円（構成比15.3%）、第2位が「金属製品」の15,226百万円（同13.9%）、第3位が「電子部品・電気機械・情報通信機器」の8,042百万円（同7.3%）、第4位が「鉄鋼」の7,459百万円（同6.8%）、第5位が「パルプ・紙・木製品」の6,870百万円（同6.3%）です。

【図表3-28-1 部門別移輸出額（表）】

部門名	移輸出額数 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	3,580	3.3	13
林業	644	0.6	27
漁業	1,244	1.1	21
鉱業	153	0.1	33
飲食料品	4,282	3.9	7
繊維製品	2,818	2.6	14
パルプ・紙・木製品	6,870	6.3	5
化学製品	3,760	3.4	10
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	5,194	4.7	6
窯業・土石製品	994	0.9	25
鉄鋼	7,459	6.8	4
非鉄金属	108	0.1	35
金属製品	15,226	13.9	2
はん用機械	16,839	15.3	1
生産用機械	3,958	3.6	8
業務用機械	1,352	1.2	20
電子部品・電気機械・情報通信機器	8,042	7.3	3
輸送機械	2,203	2.0	16
その他の製造工業製品	3,676	3.3	11
公共事業	—	—	—
その他の建設	—	—	—
電力・ガス・熱供給	0	0.0	36
水道	0	0.0	37
廃棄物処理	1,132	1.0	23
商業	3,795	3.5	9
金融・保険	1,633	1.5	19
不動産	161	0.1	32
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	3,656	3.3	12
その他の運輸・郵便	1,030	0.9	24
情報通信	807	0.7	26
公務	—	—	—
教育・研究	1,242	1.1	22
医療・福祉	112	0.1	34
他に分類されない会員制団体	215	0.2	30
対事業所サービス	186	0.2	31
宿泊業	2,615	2.4	15
飲食サービス	1,882	1.7	17
洗濯・理容・美容・浴場業	510	0.5	28
娯楽サービス	1,840	1.7	18
その他の対個人サービス	470	0.4	29
事務用品	—	—	—
分類不明	80	0.1	—
合計	109,770	100.0	—

【図表3-28-2 部門別移輸出額（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

②部門別移輸出率

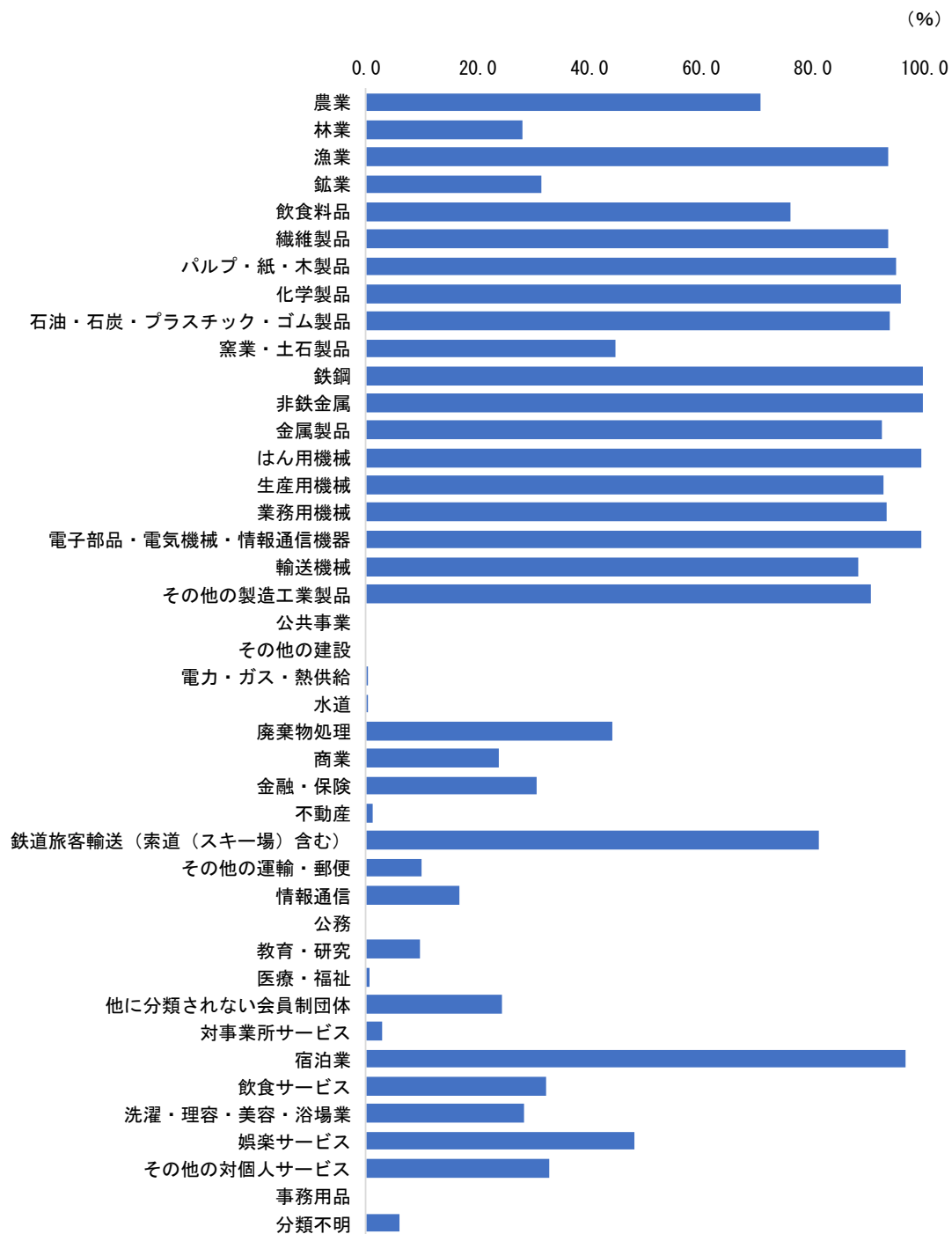
図表3-29は、部門別の移輸出率を示しています。

部門別移輸出率の上位5部門をみると、第1位が「非鉄金属」の100.0%、第2位が「鉄鋼」の100.0%、第3位が「はん用機械」の99.8%、第4位が「電子部品・電気機械・情報通信機器」の99.7%、第5位が「宿泊業」の97.0%となっています。

【図表3-29-1 部門別移輸出率（表）】

部門名	移輸出率 (%)	順位
農業	70.9	18
林業	28.2	27
漁業	93.8	9
鉱業	31.5	24
飲食料品	76.2	17
繊維製品	93.7	10
パルプ・紙・木製品	95.2	7
化学製品	96.1	6
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	94.0	8
窯業・土石製品	44.9	20
鉄鋼	100.0	2
非鉄金属	100.0	1
金属製品	92.5	13
はん用機械	99.8	3
生産用機械	93.0	12
業務用機械	93.4	11
電子部品・電気機械・情報通信機器	99.7	4
輸送機械	88.5	15
その他の製造工業製品	90.7	14
公共事業	—	—
その他の建設	—	—
電力・ガス・熱供給	0.1	36
水道	0.0	37
廃棄物処理	44.1	21
商業	24.0	29
金融・保険	30.5	25
不動産	1.1	34
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	81.4	16
その他の運輸・郵便	10.1	31
情報通信	16.9	30
公務	—	—
教育・研究	9.7	32
医療・福祉	0.6	35
他に分類されない会員制団体	24.3	28
対事業所サービス	3.0	33
宿泊業	97.0	5
飲食サービス	32.3	23
洗濯・理容・美容・浴場業	28.3	26
娯楽サービス	48.1	19
その他の対個人サービス	33.1	22
事務用品	—	—
分類不明	6.1	—
合 計	43.1	—

【図表3-29-2 部門別移輸出率（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

③部門別移輸入額

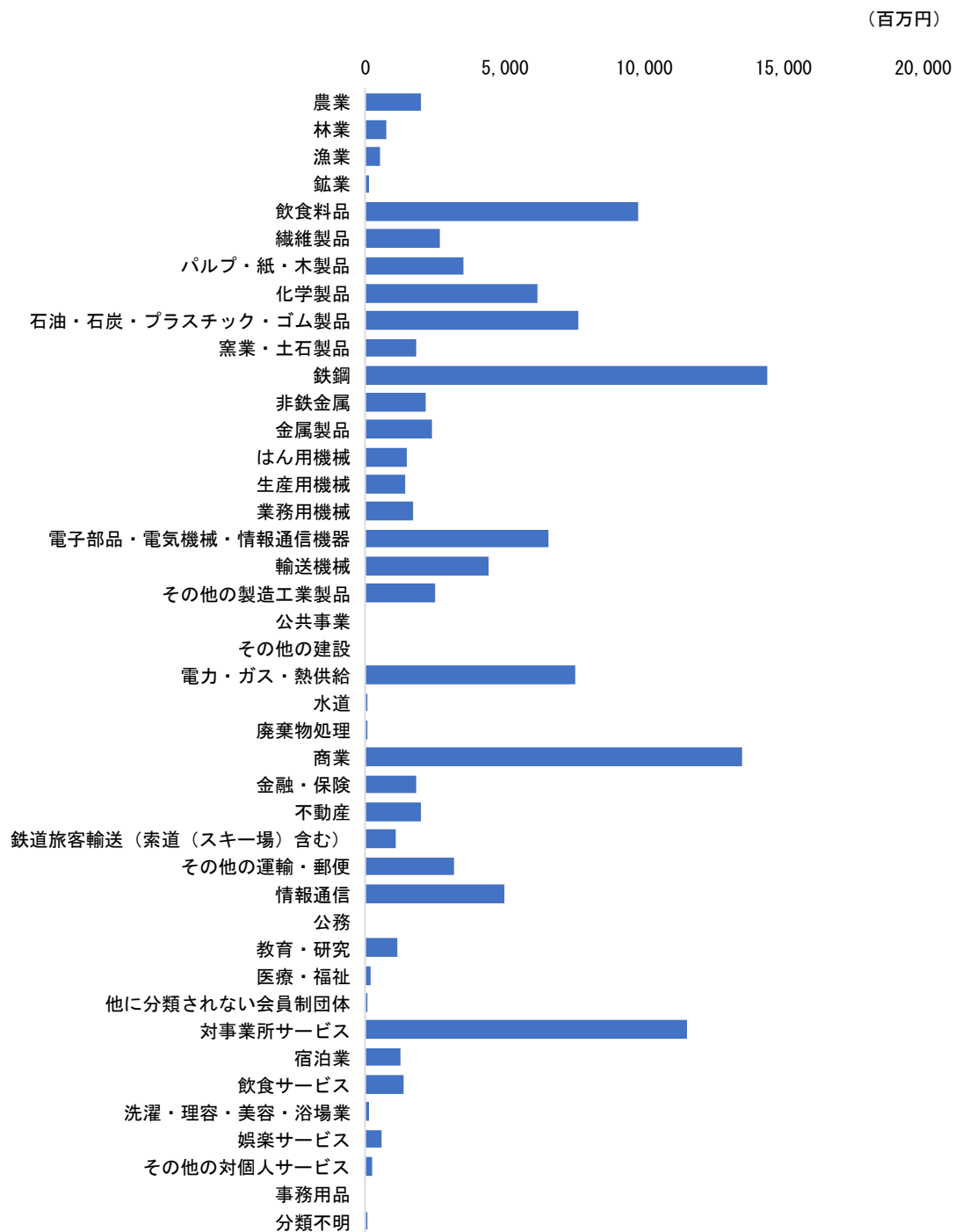
図表3-30は、部門別の移輸入額を示しています。

部門別移輸入額の上位5部門をみると、第1位が「鉄鋼」の14,428百万円（構成比11.7%）、第2位が「商業」の13,541百万円（同11.0%）、第3位が「対事業所サービス」の11,578百万円（同9.4%）、第4位が「飲食料品」の9,825百万円（同8.0%）、第5位が「石油・石炭・プラスチック・ゴム製品」の7,682百万円（同6.2%）です。

【図表3-30-1 部門別移輸入額（表）】

部門名	移輸入額数 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	2,010	1.6	17
林業	784	0.6	28
漁業	539	0.4	30
鉱業	141	0.1	34
飲食料品	9,825	8.0	4
繊維製品	2,706	2.2	13
パルプ・紙・木製品	3,525	2.9	11
化学製品	6,215	5.0	8
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	7,682	6.2	5
窯業・土石製品	1,826	1.5	19
鉄鋼	14,428	11.7	1
非鉄金属	2,169	1.8	16
金属製品	2,418	2.0	15
はん用機械	1,477	1.2	22
生産用機械	1,430	1.2	23
業務用機械	1,699	1.4	21
電子部品・電気機械・情報通信機器	6,611	5.4	7
輸送機械	4,422	3.6	10
その他の製造工業製品	2,508	2.0	14
公共事業	—	—	—
その他の建設	—	—	—
電力・ガス・熱供給	7,559	6.1	6
水道	0	0.0	37
廃棄物処理	6	0.0	36
商業	13,541	11.0	2
金融・保険	1,811	1.5	20
不動産	1,993	1.6	18
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1,122	0.9	27
その他の運輸・郵便	3,212	2.6	12
情報通信	4,998	4.1	9
公務	—	—	—
教育・研究	1,167	0.9	26
医療・福祉	172	0.1	32
他に分類されない会員制団体	28	0.0	35
対事業所サービス	11,578	9.4	3
宿泊業	1,287	1.0	25
飲食サービス	1,372	1.1	24
洗濯・理容・美容・浴場業	142	0.1	33
娯楽サービス	613	0.5	29
その他の対個人サービス	241	0.2	31
事務用品	—	—	—
分類不明	10	0.0	—
合計	123,269	100.0	—

【図表3-30-2 部門別移輸入額（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

④部門別自給率

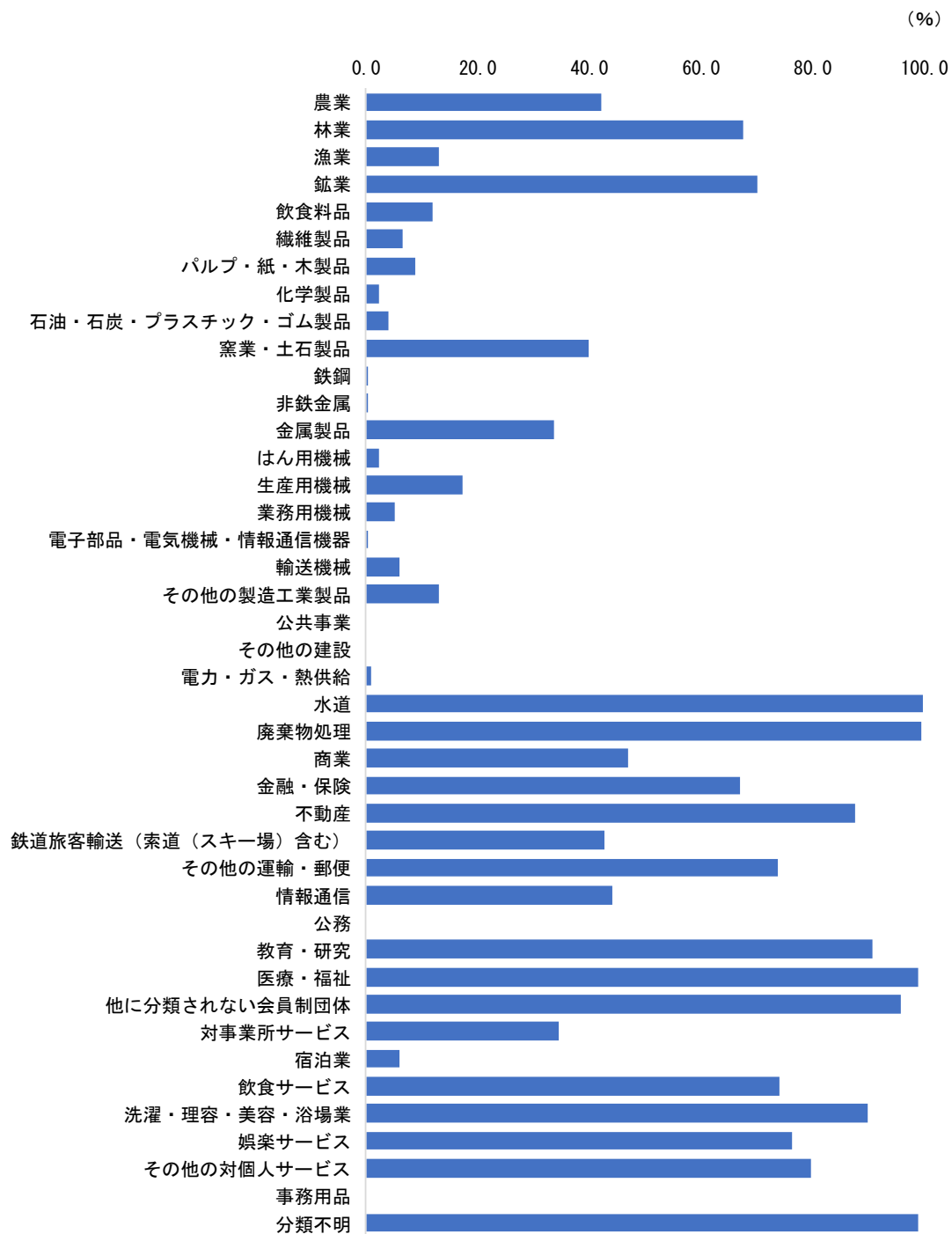
図表3-31は、部門別の自給率（1－移輸入率）を示しています。

部門別自給率の上位5部門をみると、第1位が「水道」の100.0%、第2位が「廃棄物処理」の99.6%、第3位が「医療・福祉」の99.1%、第4位が「他に分類されない会員制団体」の96.0%、第5位が「教育・研究」の90.8%となっています。

【図表3-31-1 部門別自給率（表）】

部門名	自給率 (%)	順位
農業	42.3	18
林業	67.7	13
漁業	13.2	23
鉱業	70.3	12
飲食料品	12.0	25
繊維製品	6.6	27
パルプ・紙・木製品	8.9	26
化学製品	2.4	33
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	4.1	31
窯業・土石製品	40.0	19
鉄鋼	0.0	36
非鉄金属	0.0	37
金属製品	33.8	21
はん用機械	2.5	32
生産用機械	17.3	22
業務用機械	5.3	30
電子部品・電気機械・情報通信機器	0.3	35
輸送機械	6.1	28
その他の製造工業製品	13.0	24
公共事業	—	—
その他の建設	—	—
電力・ガス・熱供給	1.0	34
水道	100.0	1
廃棄物処理	99.6	2
商業	47.0	15
金融・保険	67.2	14
不動産	87.7	7
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	42.7	17
その他の運輸・郵便	74.0	11
情報通信	44.3	16
公務	—	—
教育・研究	90.8	5
医療・福祉	99.1	3
他に分類されない会員制団体	96.0	4
対事業所サービス	34.5	20
宿泊業	6.0	29
飲食サービス	74.2	10
洗濯・理容・美容・浴場業	90.1	6
娯楽サービス	76.4	9
その他の対個人サービス	79.8	8
事務用品	—	—
分類不明	99.2	—
合 計	43.1	—

【図表3-31-2 部門別自給率（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

⑤部門別域際収支

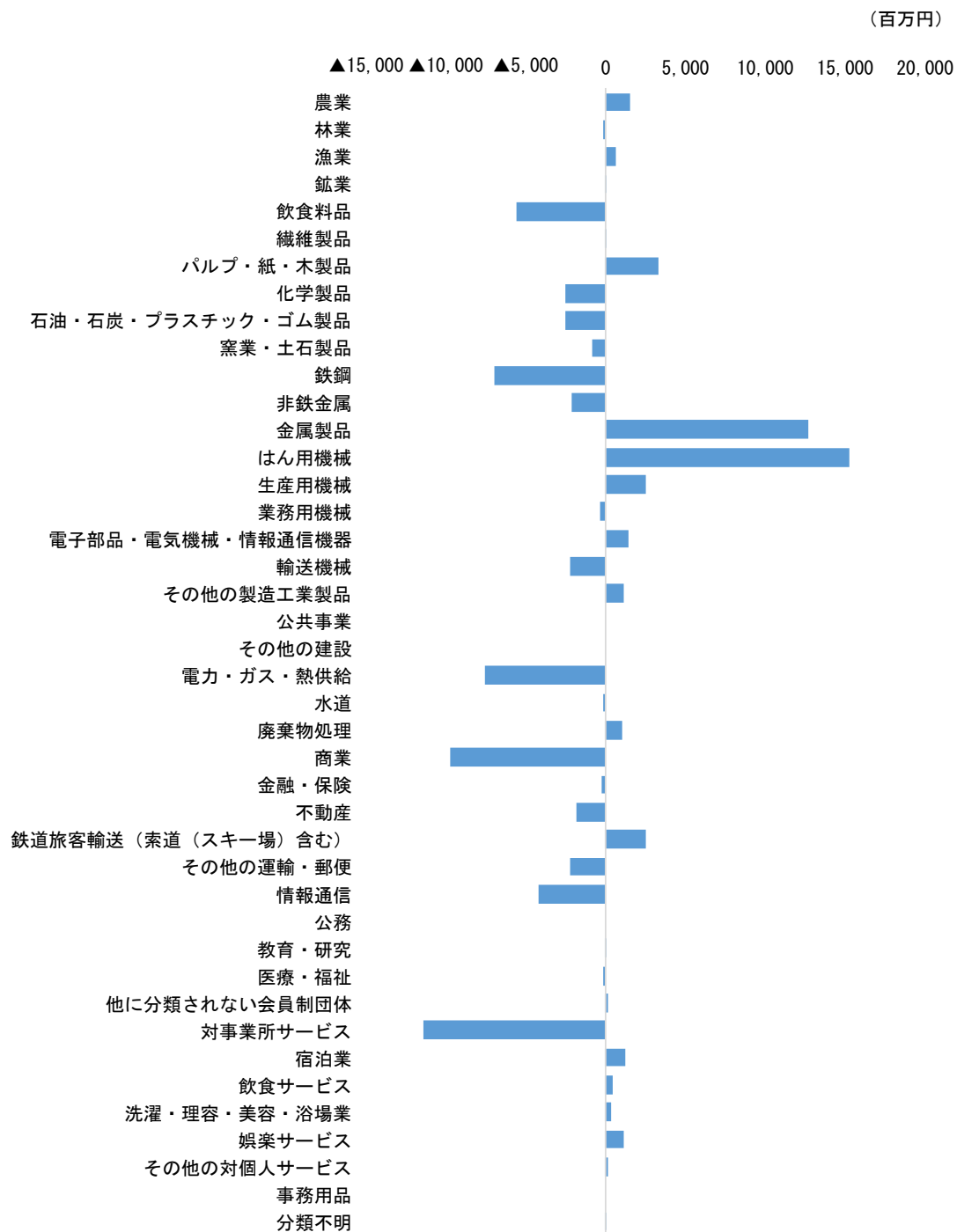
図表3-32は、部門別の域際収支を示しています。

部門別域際収支の上位5部門をみると、第1位が「はん用機械」の15,361百万円、第2位が「金属製品」の12,808百万円、第3位が「パルプ・紙・木製品」の3,345百万円、第4位が「鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）」の2,534百万円、第5位が「生産用機械」の2,527百万円です。一方下位は「対事業所サービス」「商業」となります。

【図表3-32-1 部門別域際収支（表）】

部門名	移輸出額 (百万円)	移輸入額 (百万円)	域際収支 (百万円)	順位
農業	3,580	2,010	1,570	6
林業	644	784	▲140	22
漁業	1,244	539	705	12
鉱業	153	141	12	19
飲食料品	4,282	9,825	▲5,543	33
繊維製品	2,818	2,706	112	17
パルプ・紙・木製品	6,870	3,525	3,345	3
化学製品	3,760	6,215	▲2,456	30
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	5,194	7,682	▲2,488	31
窯業・土石製品	994	1,826	▲832	25
鉄鋼	7,459	14,428	▲6,969	34
非鉄金属	108	2,169	▲2,061	27
金属製品	15,226	2,418	12,808	2
はん用機械	16,839	1,477	15,361	1
生産用機械	3,958	1,430	2,527	5
業務用機械	1,352	1,699	▲346	24
電子部品・電気機械・情報通信機器	8,042	6,611	1,430	7
輸送機械	2,203	4,422	▲2,219	29
その他の製造工業製品	3,676	2,508	1,169	10
公共事業	—	—	—	—
その他の建設	—	—	—	—
電力・ガス・熱供給	0	7,559	▲7,559	35
水道	0	0	▲0	20
廃棄物処理	1,132	6	1,126	11
商業	3,795	13,541	▲9,747	36
金融・保険	1,633	1,811	▲178	23
不動産	161	1,993	▲1,832	26
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	3,656	1,122	2,534	4
その他の運輸・郵便	1,030	3,212	▲2,181	28
情報通信	807	4,998	▲4,190	32
公務	—	—	—	—
教育・研究	1,242	1,167	75	18
医療・福祉	112	172	▲60	21
他に分類されない会員制団体	215	28	187	16
対事業所サービス	186	11,578	▲11,392	37
宿泊業	2,615	1,287	1,328	8
飲食サービス	1,882	1,372	510	13
洗濯・理容・美容・浴場業	510	142	368	14
娯楽サービス	1,840	613	1,227	9
その他の対個人サービス	470	241	229	15
事務用品	—	—	—	—
分類不明	80	10	70	—
合 計	109,770	123,269	▲13,499	—

【図表3-32-2 部門別域際収支（グラフ）】



(7) 産業部門間の影響分析

産業連関表は様々な統計表から構成されていますが、今までみてきた取引基本表のほかに、投入係数表と逆行列係数表という統計表があります。

投入係数とは、産業部門を縦方向（列部門）にみて、当該列部門の市内生産額を1としたときの個々の投入額の割合のことをいいます。この投入係数を全列部門で一覧表にしたものを投入係数表といいます。

【図表3-33 投入係数表のモデル】

<取引基本表>

(単位：百万円)

		中間需要			最終需要	移輸入	市内生産額
		A産業	B産業	計			
中間投入	A産業	100	200	300	60	-10	350
	B産業	150	50	200	150	-50	300
	計	250	250	500	210	-60	650
粗付加価値		100	50	150			
市内生産額		350	300	650			

<投入係数表>

		中間需要		
		A産業	B産業	計
中間投入	A産業	0.29	0.67	0.46
	B産業	0.43	0.17	0.31
	計	0.71	0.83	0.77
粗付加価値		0.29	0.17	0.23
市内生産額		1.00	1.00	1.00

図表3-33のモデルでみると、A産業の市内生産額は350百万円であり、中間投入としてA産業を100百万円、B産業150百万円を投入しています。A産業の市内生産額を1としたとき、中間財であるA産業の投入係数は0.29（＝中間投入額100百万円／市内生産額350百万円）となり、同様にB産業の投入係数は0.43（＝中間投入額150百万円／市内生産額350百万円）となります。

投入係数表からは、特定の産業を1単位生産するために各産業がどの程度必要となるかがわかります。言い換えると、特定の産業に需要が生じると、生産のために他の産業に連鎖的に生産が波及していくことがわかります。これを「生産波及」といいます。

「生産波及」の大きさを示す係数を「逆行列係数」といいます。逆行列係数表は、特定部門の生産を1単位行うために、直接的・間接的に必要とされる各部門の生産増加の水準を示した統計表です。逆行列係数表の列和は、当該産業に新規需要が1単位発生した際の産業全体への波及効果の合計に相当します（図表3-34）。

【図表3-34 逆行列係数表のモデル】

		中間需要			逆行列係数表			
		A産業	B産業	計	A産業	B産業		
中間投入	A産業	0.29	0.67	0.46	A産業	B産業	2.22	1.67
	B産業	0.43	0.17	0.31			0.93	1.87
	計	0.71	0.83	0.77			3.15	3.53
粗付加価値		0.29	0.17	0.23				
市内生産額		1.00	1.00	1.00				

一般的に逆行列係数とは、移輸入による波及効果の市外流出を考慮した「開放経済型逆行列係数 $([I-(I-M)A]^{-1})$ 」のことを言いますが、移輸入を考慮せず波及効果がすべて市内でまかなわれると仮定した「閉鎖経済型逆行列係数 $([I-A]^{-1})$ 」を計算することができます。

この2つの逆行列係数表の列和を比較することによって、部門ごとの生産波及効果の市内歩留率（開放経済型の列和／閉鎖経済型の列和）と市外流出率（1－市内歩留率）をみることができます。

第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

①生産波及の大きさ（開放経済型逆行列係数の列和）

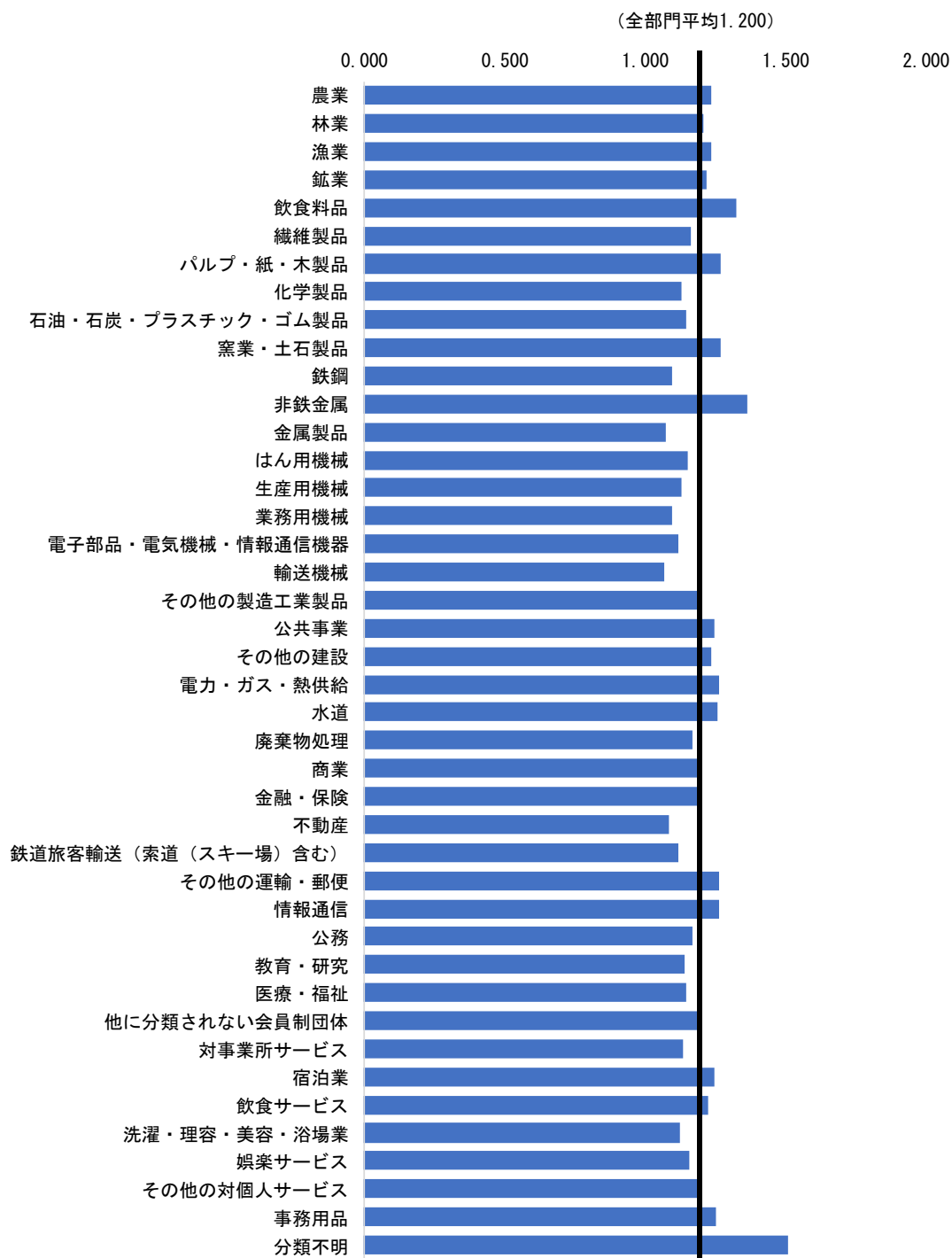
図表3-35は、部門別の生産波及の大きさ（開放経済型逆行列係数の列和）を示しています。

部門別生産波及の大きさの上位5部門をみると、第1位が「非鉄金属」の1.365、第2位が「飲食料品」の1.326、第3位が「パルプ・紙・木製品」の1.274、第4位が「窯業・土石製品」の1.271、第5位が「電力・ガス・熱供給」の1.266となっています。

【図表3-35-1 部門別生産波及の大きさ（表）】

部門名	生産波及の大きさ	順位
農業	1.237	13
林業	1.210	16
漁業	1.239	11
鉱業	1.223	15
飲食料品	1.326	2
繊維製品	1.167	24
パルプ・紙・木製品	1.274	3
化学製品	1.131	32
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.147	28
窯業・土石製品	1.271	4
鉄鋼	1.100	36
非鉄金属	1.365	1
金属製品	1.078	39
はん用機械	1.157	26
生産用機械	1.133	31
業務用機械	1.097	37
電子部品・電気機械・情報通信機器	1.118	35
輸送機械	1.072	40
その他の製造工業製品	1.204	18
公共事業	1.248	10
その他の建設	1.238	12
電力・ガス・熱供給	1.266	5
水道	1.263	8
廃棄物処理	1.173	23
商業	1.194	19
金融・保険	1.192	21
不動産	1.090	38
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1.120	34
その他の運輸・郵便	1.266	6
情報通信	1.265	7
公務	1.174	22
教育・研究	1.144	29
医療・福祉	1.150	27
他に分類されない会員制団体	1.205	17
対事業所サービス	1.136	30
宿泊業	1.251	9
飲食サービス	1.228	14
洗濯・理容・美容・浴場業	1.126	33
娯楽サービス	1.160	25
その他の対個人サービス	1.193	20
事務用品	1.256	—
分類不明	1.510	—
全部門平均	1.200	—

【図表3-35-2 部門別生産波及の大きさ（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

②部門別市内歩留率

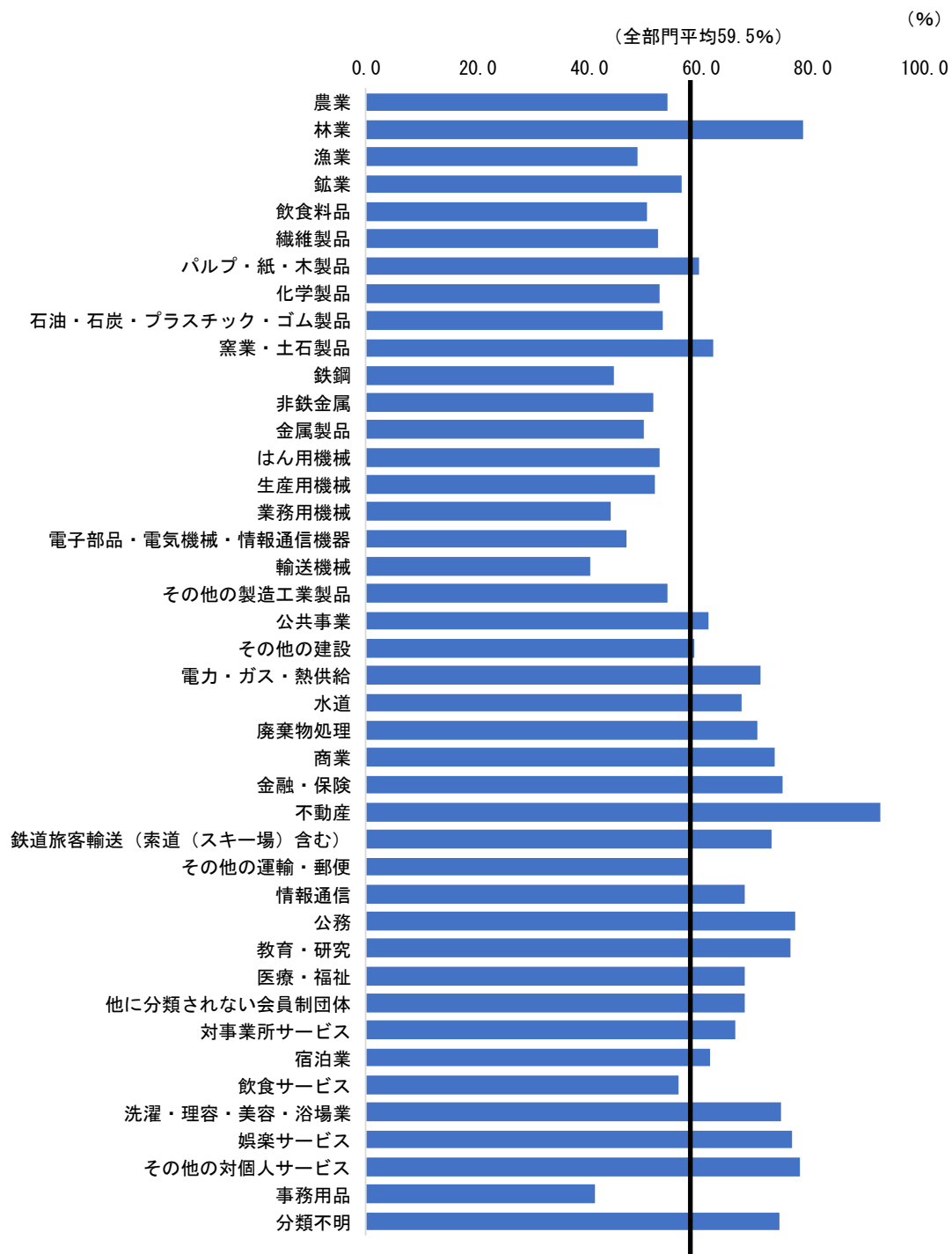
図表3-36は、部門別の市内歩留率を示しています。

部門別市内歩留率の上位5部門をみると、第1位が「不動産」の92.3%、第2位が「林業」の78.5%、第3位が「その他の対個人サービス」の77.9%、第4位が「公務」の77.1%、第5位が「娯楽サービス」の76.4%です。一方下位（市外流出率の上位）は、「輸送機械（40.3%）」「業務用機械（44.0%）」「鉄鋼（44.7%）」となります。

【図表3-36-1 部門別市内歩留率（表）】

部門名	生産波及の大きさ		市内歩留率 (%)	順位
	開放経済型	閉鎖経済型		
農業	1.237	2.286	54.1	27
林業	1.210	1.542	78.5	2
漁業	1.239	2.540	48.8	36
鉱業	1.223	2.159	56.6	24
飲食料品	1.326	2.631	50.4	34
繊維製品	1.167	2.226	52.4	31
パルプ・紙・木製品	1.274	2.131	59.8	21
化学製品	1.131	2.138	52.9	29
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.147	2.151	53.3	28
窯業・土石製品	1.271	2.042	62.2	18
鉄鋼	1.100	2.464	44.7	38
非鉄金属	1.365	2.645	51.6	33
金属製品	1.078	2.156	50.0	35
はん用機械	1.157	2.198	52.6	30
生産用機械	1.133	2.180	52.0	32
業務用機械	1.097	2.491	44.0	39
電子部品・電気機械・情報通信機器	1.118	2.392	46.8	37
輸送機械	1.072	2.659	40.3	40
その他の製造工業製品	1.204	2.222	54.2	26
公共事業	1.248	2.029	61.5	20
その他の建設	1.238	2.095	59.1	22
電力・ガス・熱供給	1.266	1.787	70.9	11
水道	1.263	1.874	67.4	16
廃棄物処理	1.173	1.673	70.2	12
商業	1.194	1.629	73.3	9
金融・保険	1.192	1.591	74.9	7
不動産	1.090	1.180	92.3	1
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1.120	1.539	72.7	10
その他の運輸・郵便	1.266	2.177	58.2	23
情報通信	1.265	1.858	68.1	13
公務	1.174	1.522	77.1	4
教育・研究	1.144	1.501	76.2	6
医療・福祉	1.150	1.691	68.0	14
他に分類されない会員制団体	1.205	1.774	67.9	15
対事業所サービス	1.136	1.715	66.2	17
宿泊業	1.251	2.026	61.7	19
飲食サービス	1.228	2.187	56.1	25
洗濯・理容・美容・浴場業	1.126	1.509	74.6	8
娯楽サービス	1.160	1.519	76.4	5
その他の対個人サービス	1.193	1.531	77.9	3
事務用品	1.256	3.054	41.1	—
分類不明	1.510	2.036	74.2	—
全部門平均	1.200	2.018	59.5	—

【図表3-36-2 部門別市内歩留率（グラフ）】



③影響力係数と感応度係数

ある部門が他の部門に与える影響の大きさを「影響力係数」といい、ある部門が他の部門から受ける影響の大きさを「感応度係数」といいます。

影響力係数は、該当部門の逆行列係数の列和を、逆行列係数の列和の全部門平均で除して求めることができます。影響力係数が1を超える部門は他の部門に与える影響が大きい部門として捉えることができます。

また感応度係数は、該当部門の逆行列係数の行和を、逆行列係数の行和の全部門平均で除して求めることができます。感応度係数が1を超える部門は他の部門から受ける影響が大きい部門として捉えることができます。

上記を踏まえ、影響力係数が1を超えるかどうか、感応度係数が1を超えるかどうかにより、以下の4類型に類型化することができます。

【図表3-37 影響力係数と感応度係数による類型化の考え方】

類型	特徴	影響力係数	感応度係数
I型	他部門へ与える影響、他部門から受ける影響がともに大きい	> 1	> 1
II型	他部門へ与える影響は小さいが、受ける影響は大きい	≤ 1	> 1
III型	他部門へ与える影響、他部門から受ける影響がともに小さい	≤ 1	≤ 1
IV型	他部門へ与える影響は大きい、受ける影響は小さい	> 1	≤ 1

図表3-38は、部門別の影響力係数、感応度係数と図表3-37に基づく類型を示しています。

部門別影響力係数の上位5部門をみると、第1位が「非鉄金属」の1.138、第2位が「飲食料品」の1.105、第3位が「パルプ・紙・木製品」の1.062、第4位が「窯業・土石製品」の1.059、第5位が「電力・ガス・熱供給」の1.055です。

他方、部門別感応度係数の上位5部門をみると、第1位が「その他の運輸・郵便」の2.253、第2位が「対事業所サービス」の1.787、第3位が「商業」の1.665、第4位が「不動産」の1.261、第5位が「情報通信」の1.240です。

類型別にみると、I型は「農業」「林業」「鉱業」「窯業・土石製品」「その他の建設」「水道」「その他の運輸・郵便」「情報通信」「分類不明」の9部門です。II型は「商業」「金融・保険」「不動産」「公務」「対事業所サービス」の5部門となります。続いてIII型は「繊維製品」「化学製品」「石油・石炭・プラスチック・ゴム製品」「鉄鋼」「金属製品」「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「電子部品・電気機械・情報通信機器」「輸送機械」「廃棄物処理」「鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）」「教育・研究」「医療・福

社」「洗濯・理容・美容・浴場業」「娯楽サービス」「その他の対個人サービス」の17部門です。最後に、IV型は「漁業」「飲食料品」「パルプ・紙・木製品」「非鉄金属」「その他の製造工業製品」「公共事業」「電力・ガス・熱供給」「他に分類されない会員制団体」「宿泊業」「飲食サービス」「事務用品」の11部門です。なお、類型化を散布図で図表化したものが図表3-39となります。

【図表3-38 部門別影響力係数と感応度係数】

部門名	影響力係数	順位	感応度係数	順位	類型
農業	1.031	13	1.018	12	I型
林業	1.009	16	1.030	11	I型
漁業	1.032	11	0.860	23	IV型
鉱業	1.019	15	1.058	8	I型
飲食料品	1.105	2	0.918	16	IV型
繊維製品	0.973	24	0.858	24	III型
パルプ・紙・木製品	1.062	3	0.908	17	IV型
化学製品	0.942	32	0.853	25	III型
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	0.956	28	0.889	20	III型
窯業・土石製品	1.059	4	1.040	10	I型
鉄鋼	0.917	36	0.834	37	III型
非鉄金属	1.138	1	0.833	38	IV型
金属製品	0.898	39	0.946	15	III型
はん用機械	0.964	26	0.836	35	III型
生産用機械	0.944	31	0.850	30	III型
業務用機械	0.914	37	0.853	26	III型
電子部品・電気機械・情報通信機器	0.932	35	0.835	36	III型
輸送機械	0.893	40	0.853	27	III型
その他の製造工業製品	1.004	18	0.889	19	IV型
公共事業	1.040	10	0.833	39	IV型
その他の建設	1.031	12	1.000	13	I型
電力・ガス・熱供給	1.055	5	0.846	32	IV型
水道	1.052	8	1.042	9	I型
廃棄物処理	0.978	23	0.974	14	III型
商業	0.995	19	1.665	3	II型
金融・保険	0.993	21	1.211	6	II型
不動産	0.908	38	1.261	4	II型
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	0.933	34	0.884	21	III型
その他の運輸・郵便	1.055	6	2.253	1	I型
情報通信	1.054	7	1.240	5	I型
公務	0.978	22	1.089	7	II型
教育・研究	0.953	29	0.847	31	III型
医療・福祉	0.959	27	0.850	29	III型
他に分類されない会員制団体	1.004	17	0.894	18	IV型
対事業所サービス	0.947	30	1.787	2	II型
宿泊業	1.042	9	0.833	39	IV型
飲食サービス	1.023	14	0.843	33	IV型
洗濯・理容・美容・浴場業	0.939	33	0.850	28	III型
娯楽サービス	0.967	25	0.842	34	III型
その他の対個人サービス	0.994	20	0.862	22	III型
事務用品	1.047	—	0.893	—	IV型
分類不明	1.259	—	1.035	—	I型

【図表3-39 部門別影響力係数と感応度係数による類型化】

